

# 平成 30 年度事業報告書

令和元年 5 月

横浜市立みなと赤十字病院

## 目 次

1	概要	1
1-1	施設概要	
1-2	建物図	
1-3	施設基準取得状況	
2	政策的医療	9
2-1	24時間365日の救急医療及び二次救急医療	
2-2	小児救急医療	
2-3	周産期救急医療	
2-4	精神科救急医療	
2-5	精神科身体合併症医療	
2-6	緩和ケア医療	
2-7	アレルギー疾患医療	
2-8	障害児者合併症医療	
2-9	災害時医療	
2-10	市民の健康危機への対応	
3	指定管理者独自の取組	26
3-1	ハイブリット手術室	
3-2	入退院支援センター	
3-3	ブレストセンター	
4	地域医療の質の向上に向けた取組	33
4-1	医療における安全管理（安全）	
4-2	医療における安全管理（感染）	
4-3	医療倫理に基づく医療の提供	
4-4	地域医療機関との連携・支援（医療連携課）	
4-5	地域医療機関との連携・支援（療養・福祉相談室）	
4-6	市民委員会	
4-7	治験・受託研究	
4-8	患者・市民に対する相談・啓発活動	
4-9	患者サービス	
4-10	医療データベースの構築と情報提供	

5	職員研修	59
5-1	職員研修（医師）	
5-2	職員研修（看護部）	
5-3	職員研修（薬剤部）	
5-4	職員研修（医療技術部門）	
5-5	職員研修（事務部）	
6	院外からの研修受入れ	69
6-1	院外からの研修受入れ（看護部）	
6-2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
6-3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
7	職員	75
7-1	組織図	
7-2	職員配置状況	
8	施設管理	78
8-1	医療機器の整備状況	
8-2	施設設備改修報告	
8-3	施設設備管理報告	
8-4	外部委託	
9	経営報告	84
9-1	稼働状況等報告	
9-2	中央部門業務報告	
9-3	決算書	

# 1 概要

## 1-1 施設概要

### 1 名称

横浜市立みなと赤十字病院

### 2 開設者

横浜市長（指定管理者として日本赤十字社が運営）

### 3 開設年月日

平成 17 年 4 月 1 日

### 4 病床数

634 床（一般 584 床、精神 50 床）

### 5 標榜科

内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科

以上 36 科

### 6 沿革

- ・平成 15 年 3 月 横浜市立病院あり方検討委員会（横浜市長の諮問機関）が新病院を公設民営とする最終答申を提出
- ・平成 15 年 9 月 横浜市会で新病院運営の公設民営化を決定
- ・平成 15 年 11 月 横浜市が指定管理者評価委員会を設置  
日本赤十字社が指定管理者提案申込書を横浜市に提出
- ・平成 16 年 1 月 評価委員会が提案書による競争の結果として、  
「指定管理者として日本赤十字社がふさわしい」との評価報告書を市長に提出
- ・平成 16 年 2 月 横浜市会で日本赤十字社を指定管理者として決定
- ・平成 16 年 9 月 横浜市会で新病院名称を「横浜市立みなと赤十字病院」に決定
- ・平成 17 年 4 月 横浜市立みなと赤十字病院が開院 初代院長 西岡 清  
病床数 584 床、23 診療科  
瀬谷区にあった横浜市小児アレルギーセンター（平成

17年3月31日閉院)の機能を移転

- ・平成18年4月 精神科診療開始(入院は平成19年5月から)
- ・平成18年9月 地域医療機関向け広報誌「みなとからの風」発刊
- ・平成19年3月 病院機能評価 Ver5.0 取得
- ・平成19年5月 精神科50床運営開始、病床数634床
- ・平成19年7月 新潟県中越沖地震発生、救護班派遣
- ・平成21年2月 地域医療支援病院承認
- ・平成21年4月 救命救急センターの指定
- ・平成22年3月 神奈川県DMA T指定病院
- ・平成22年7月 第2代院長 四宮 謙一 就任
- ・平成23年3月 東日本大震災発生、救護班・神奈川DMAT派遣  
災害備蓄倉庫竣工
- ・平成23年5月 病院広報誌「みなと赤十字病院だより」発刊
- ・平成23年11月 がんセンター、がん相談支援センター開設
- ・平成24年3月 病院機能評価 Ver6.0 取得
- ・平成24年4月 地域がん診療連携拠点病院の指定
- ・平成24年7月 地域周産期母子医療センターの認定
- ・平成24年11月 病院広報誌リニューアル、「みんなのみなと」発刊
- ・平成25年1月 PET/CT導入
- ・平成25年4月 標榜科を23診療科から36診療科へ細分化
- ・平成26年2月 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」導入
- ・平成26年3月 神奈川県DMA T-L指定病院
- ・平成26年11月 海難事故や災害時に、当院ヘリポートの使用を第三管区  
海上保安本部と合意
- ・平成27年4月 臨床試験支援センター開設  
リハビリテーションセンター開設  
外傷センター開設  
心臓病センター開設
- ・平成27年9月 平成27年9月関東・東北豪雨発生、救護班・神奈川DMA  
T派遣
- ・平成27年10月 カスタマーリレーションセンター開設  
新MRI導入(PHILIPS社製 Ingenia 3.0T CX)
- ・平成28年4月 平成28年4月熊本地震発生、救護班派遣
- ・平成28年5月 東京国際空港(羽田空港)大韓航空機火災事故に救護班を  
派遣
- ・平成29年3月 病院機能評価(一般病院2 3rdG: Ver1.1)取得
- ・平成29年4月 第3代院長 野田 政樹 就任  
入院支援センター開設

- 平成 29 年 6 月 人間ドック健診施設機能評価の認定を取得
- 平成 30 年 2 月 横浜市乳がん連携病院に指定
- 平成 30 年 4 月 ハイブリット手術室 稼動開始  
D P C 特定病院群に指定  
入院支援センターを入退院支援センターに組織変更
- 平成 30 年 9 月 北海道胆振東部地震発生、救護班派遣
- 平成 30 年 10 月 神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院に選定
- 平成 31 年 2 月 特定行為研修指定研修機関に指定

## 1-2 建物図

8階	病棟 コンシェルジュデスク
7階	A病棟 B病棟 C病棟 D病棟
6階	A病棟 B病棟 C病棟 D病棟 患者図書室
5階	A病棟 C病棟 D病棟 NICU 透析室 精神科外来 めまい・平衡神経科外来 化学療法センター 臨床教育研修センター スキルラボ 理容室 コンビニエンスストア
4階	電気室・機械室
3階	管理部門（院長室 副院長室 看護部長室 事務部長室） 救急病棟 ICU HCU CCU 手術 室 心臓カテーテル室 医局 医局図書室 看護部 事務部 医療情報センター 会議室
2階	健診センター プレストセンター アレルギーセンター 緩和ケアセンター 放射線科（X線撮影 CT MRI 血管撮影 心臓カテーテル） 内視鏡検査室 検査部（検体 輸血 病理 細菌） 調度課・SPD ME 栄養課 調理室
1階	総合内科（内分泌内科、リウマチ科、血液内科） 消化器内科 外科 心臓病センター（循環器内科、 心臓血管外科） 脳神経センター（神経内科、脳神経外科） 麻酔科 呼吸器病センター（呼吸器内 科・呼吸器外科） 整形外科 泌尿器科 皮膚科 腎臓内科 耳鼻いんこう科 眼科 小児科 産婦人科 形成外科 歯科口腔外科 リハビリテーションセンター  薬剤部 中央検査（採血 尿検査 心電図 超音波 筋電図 脳波） 救急外来（受付 診察室 処置室 X線撮影 CT室）  総合案内 入退院支援センター 療養・福祉相談室 医療連携センター 栄養指導室 初診受付 再診受付 再来受付コーナー 保険証確認窓口 処方箋 FAX コーナー 証明書発行受付 中央待合ホール 自動精算機  正面入口 時間外入口 緩和ケアセンター入口 防災センター レストラン カフェ ATM コンビニエンスストア
B1階	放射線科（RI リニアック PET/CT） 地下出入口 地下駐車場 霊安室 職員食堂
B2階	免震ピット



## 1-3 施設基準取得状況

### 1 基本診療科

地域歯科診療支援病院歯科初診料 歯科外来診療環境体制加算  
歯科診療特別対応連携加算 急性期一般入院基本料 1  
総合入院体制加算 1 超急性期脳卒中加算  
診療録管理体制加算 2 医師事務作業補助体制加算 2 (50 対 1)  
急性期看護補助体制加算 (25 対 1) 看護職員夜間配置加算 (16 対 1)  
療養環境加算 重症者等療養環境特別加算 無菌治療室管理加算 1  
緩和ケア診療加算 精神科応急入院施設管理加算 摂食障害入院医療管理加算  
栄養サポートチーム加算 医療安全対策加算 1 感染防止対策加算 1  
抗菌薬適正使用加算 患者サポート体制充実加算 褥瘡ハイリスク患者ケア加算  
ハイリスク妊娠管理加算 ハイリスク分娩管理加算  
精神科救急搬送患者地域連携紹介加算 呼吸ケアチーム加算  
後発医薬品使用体制加算 1 病棟薬剤業務実施加算 1 病棟薬剤業務実施加算 2  
データ提出加算 2 入退院支援加算 1 入院時支援加算 認知症ケア加算  
精神疾患診療体制加算 地域歯科診療支援病院入院加算  
救命救急入院料 1 特定集中治療室管理料 1 ハイケアユニット入院医療管理料 1  
小児入院医療管理料 4 緩和ケア病棟入院料 1 精神科救急・合併症入院料

### 2 特掲診療料

糖尿病合併症管理料 がん性疼痛緩和指導管理料  
がん患者指導管理料イ がん患者指導管理料ロ がん患者指導管理料ハ  
外来緩和ケア管理料 糖尿病透析予防指導管理料 乳腺炎重症化予防ケア・指導料  
地域連携小児夜間・休日診療料 2 院内トリアージ実施料 ニコチン依存症管理料  
療養・就労両立支援指導料 開放型病院共同指導料  
ハイリスク妊産婦共同管理料 (I) がん治療連携計画策定料 排尿自立指導料  
肝炎インターフェロン治療計画料 薬剤管理指導料 医療機器安全管理料 1  
医療機器安全管理料 2 医療機器安全管理料 (歯科) 総合医療管理加算  
歯科治療時医療管理加算 持続血糖測定器加算  
HPV 核酸検出及び HPV 核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定)  
検体検査管理加算 I 検体検査管理加算 II  
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算  
時間内歩行試験およびシャトルウォーキングテスト  
胎児心エコー法 ヘッドアップティルト試験 皮下連続式グルコース測定  
長期継続頭蓋内脳波検査 神経学的検査 補聴器適合検査  
ロービジョン検査判断料 小児食物アレルギー負荷検査 内服・点滴誘発試験  
センチネルリンパ節生検 (片側) 有床義歯咀嚼機能検査 画像診断管理加算 1  
ポジトロン断層撮影 ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影

CT撮影及びMRI撮影 抗悪性腫瘍剤処方管理加算 外来化学療法加算1  
 無菌製剤処理料2 脳血管疾患等リハビリテーション料 (I)  
 運動器リハビリテーション料 (I) 呼吸器リハビリテーション料 (I)  
 がん患者リハビリテーション料 歯科口腔リハビリテーション料2  
 抗精神病特定薬剤治療指導管理料 (治療抵抗性統合失調症治療指導管理料に限る。)  
 医療保護入院等診療料  
 処置の休日加算1、処置の時間外加算1及び処置の深夜加算1  
 透析液水質確保加算1 下肢末梢動脈疾患指導管理加算  
 手術用顕微鏡加算 CAD/CAM冠  
 皮膚悪性腫瘍切除術 (悪性黒色腫センチネルリンパ節加算を算定する場合に限る。)  
 組織拡張器による再建手術 (一連につき) (乳房 (再建手術) の場合に限る。)  
 脳刺激装置植込術 (頭蓋内電極植込術を含む。) 及び脳刺激装置交換術  
 脊髄刺激装置植込術及び脊髄刺激装置交換術 (過活動膀胱に対して実施する場合)  
 乳腺悪性腫瘍手術 (乳がんセンチネルリンパ節加算1及び又は乳がんセンチネルリンパ節加算2を算定する場合に限る。)  
 乳腺悪性腫瘍手術 (乳頭乳輪温存乳房切除術 (腋窩郭清を伴わないもの) 及び乳頭乳輪温存乳房切除術 (腋窩郭清を伴うもの))  
 ゲル充填人工乳房を用いた乳房再建術 (乳房切除後)  
 経皮的冠動脈形成術 (特殊カテーテルによるもの) 胸腔鏡下弁形成術  
 胸腔鏡下弁置換術 経皮的中隔心筋焼灼術  
 ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術  
 両心室ペースメーカー移植術及び両心室ペースメーカー交換術  
 植込型除細動器移植術、植込型除細動器交換術及び経静脈電極抜去術  
 両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術  
 大動脈バルーンパンピング法 (IABP法)  
 経費的循環補助法 (ポンプカテーテルを用いたもの)  
 バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術  
 胆管悪性腫瘍手術 (膵頭十二指腸切除及び肝切除 (葉以上) を伴うものに限る。)  
 体外衝撃波胆石破砕術 腹腔鏡下肝切除術 体外衝撃波膵石破砕術  
 腹腔鏡下膵腫瘍摘出術 腹腔鏡下膵体尾部腫瘍切除術  
 早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術  
 腹腔鏡下直腸切除・切断術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)  
 体外衝撃波腎・尿管結石破砕術  
 腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合) 膀胱水圧拡張術  
 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術  
 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術腹腔鏡下 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)  
 小切開膀胱悪性腫瘍手術 人工尿道括約筋植込・置換術  
 腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術 (内視鏡手術支援機器を用いるもの)

腹腔鏡下仙骨隆固定術 手術の休日加算 1、時間外加算 1 及び手術の深夜加算 1  
胃瘻造設術（内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下造設術を含む。）  
輸血管管理料 I 輸血適正使用加算 自己生体組織接着剤作成術  
人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算 胃瘻造設時嚥下機能評価加算  
広範囲顎骨支持型装置埋入手術 歯根端切除手術の注 3 麻酔管理料（I）  
麻酔管理料（II） 放射線治療専任加算 外来放射線治療加算  
高エネルギー放射線治療 1 回線量増加加算（乳癌）  
画像誘導放射線治療加算（IGRT）  
体外照射呼吸性移動対策加算 定位放射線治療  
定位放射線治療呼吸性移動対策加算 病理診断管理加算 1  
悪性腫瘍病理組織標本加算クラウン・ブリッジ維持管理料

### 3 入院時食事療養

入院時食事療養 I 特別食加算 食堂加算

### 4 評価療養

医薬品の治験に係る診療

医療機器の治験に係る診療

医薬品医療機器等法に基づく承認又は認証を受けた医療機器又は体外診断用医薬品

### 5 選定療養

病床数が 200 床以上の病院について受けた初診・再診（医科・歯科）

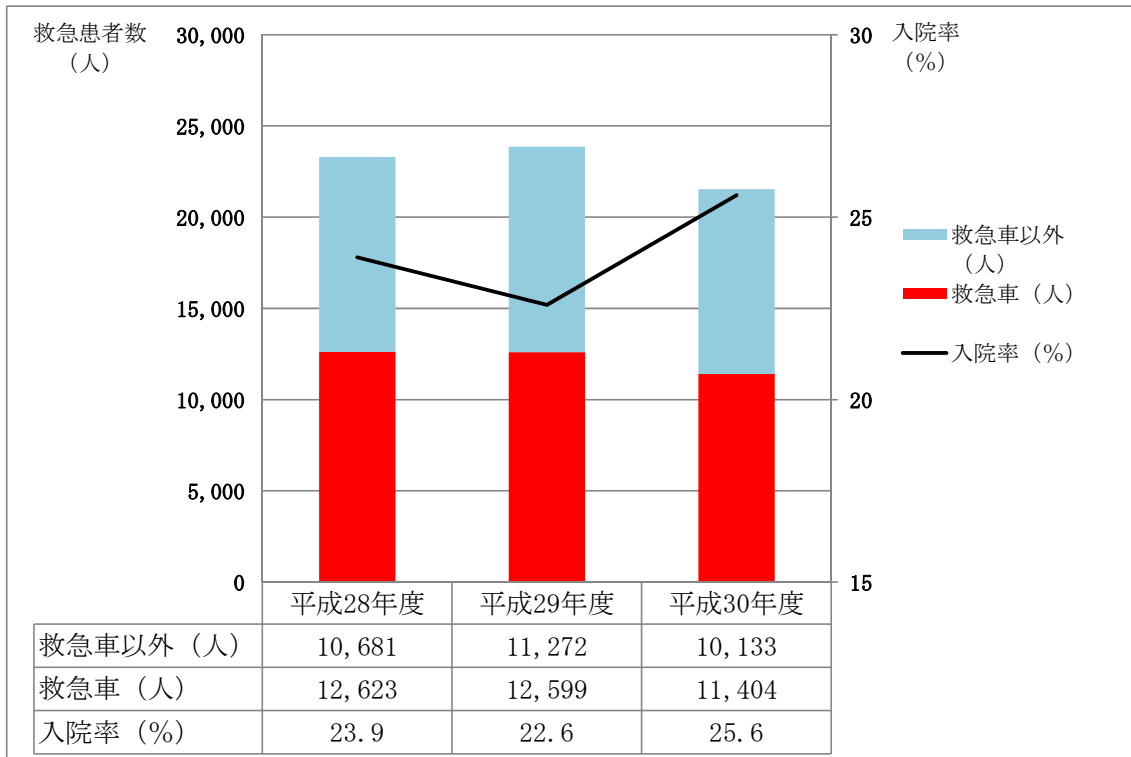
特別の療養環境の提供 入院期間が 180 日を超える入院

## 2 政策的医療

## 2-1 24時間365日の救急医療及び二次救急医療

### 1 データ

来院経路別救急患者数と入院率



### 2 成果

救急車による受入患者数は年間 11,404 名と減少したものの、依然全国トップクラスの実績である。救急車要請の断り率が 1.2%から 2.2%に増加したが、依然全国的にはきわめて低い率である。救急車以外の受診患者数もわずかに減少した。その結果、救急患者全体の数としては減少したものの、入院率は 25.6%に増加したために昨年より入院患者実数としては増加した。特記すべきは、平成 30 年の全国救命救急センター充実段階評価において新しく設定された最上位の S 評価を得られたことである。引き続き、救命救急センターの質の向上に努めていきたい。

### 3 課題

救急患者を断らないことは、地域医療のセーフティネットとしてきわめて重要と考えている。しかし、他院で断られる患者を受け入れることは、精神疾患・貧困・慢性アルコール依存・暴力的患者などの問題を抱える症例を多く受けることも事実である。救急外来における職員への暴力・暴言・迷惑行為なども少なからず発生しており、関わる職員のモチベーションを維持することが喫緊の課題である。

## 2-2 小児救急医療

### 1 データ・成果

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
小児科救急患者数	3,314 件	3,076 件	3,713 件	2,961 件
うち、入院患者数	489 件	410 件	346 件	295 件
救急車受入件数	740 件	879 件	990 件	868 件
新入院患者数	1,296 人	1,106 人	1,147 人	1,251 人
児童虐待防止委員会	定例会 1 回	定例会 2 回	定例会 1 回	定例会 2 回
	臨時 3 回	臨時 3 回	臨時 12 回	臨時 5 回

平成 29 年度、小児救急患者数は増加したものの、近年の傾向として救急患者数の減少は予防接種の普及による急性疾患の減少によるものである。一方、救急車受入数は増加している。小児人口の減少と小児の疾病構造が変化したことが報告されているが、地域の小児救急患者には適切に対応している。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
新生児搬送受入数	12	13	4	7	7	12	6	3

神奈川県周産期医療体制整備計画等により横浜市内のNICUは充足している。また、総合周産期母子医療センター（基幹病院）のNICU増床もあり、基幹病院で受入困難な新生児搬送は減少している。基幹病院のNICUに余裕があるため基幹病院から中核病院へのバックトランスファーも減少していると考えられる（数字は県が把握）。平成 29 年度にNICU加算 2 の要件を満たせなかったため今年度のはじめから取り下げたが、今年度は 2,500g 未満の出生時の入院数も回復し、要件を満たすことができた。

救急患者は減少しているが、地域では支援が必要な家庭は増加していると推定されている。不適切な療育が疑われる受診には、医療社会事業課を通じ、在住区への情報提供を行っている。

### 2 課題

予防接種の普及、少子化による小児急性期疾患患者の減少は今後も続くことが予想される。最近の統計では、この 10 年で 20%は減少している。小児科における 24 時間、365 日の小児救急対応に必要な小児科医師数には変わりはないが、患者数の減少による収益減少への対応が課題である。

## 2-3 周産期救急医療

### 1 データ

周産期救急医療は主に母体搬送、新生児搬送に関わることである。また、未受診妊婦のいわゆる飛び込み分娩、自宅分娩なども含まれる。また、精神疾患、身体疾患合併妊婦の妊娠中期以降、必要時からの受入れも病病連携または病診連携として行っており、これは広義の周産期救急に当てはまる。

当院の周産期担当（産婦人科、小児科）は「横浜市民が安心して分娩できる環境を整えることで、地域の周産期医療に貢献する」という目標を掲げ、診療にあたっている。

平成 24 年 7 月 25 日付で当院は地域周産期母子医療センターに指定され、産科と小児科（NICU）の協力のもと、他の産科施設からの母体搬送の受入れを中心として、周産期に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設として横浜市の周産期医療の一翼を担っている。

なお、母体搬送受入れの基準は妊娠 34 週以降、推定体重 1,500g 以上としている。

#### <母体搬送受入れ数>

平成 25 年度 19 例

平成 26 年度 23 例

平成 27 年度 24 例

平成 28 年度 9 例

平成 29 年度 10 例

平成 30 年度 10 例

#### <飛び込み分娩数>

平成 25 年度 1 例

平成 26 年度 1 例

平成 27 年度 1 例

平成 28 年度 1 例

平成 29 年度 0 例

平成 30 年度 0 例

#### <分娩総数>

平成 25 年度 946 例

平成 26 年度 1,071 例

平成 27 年度 964 例

平成 28 年度 666 例

平成 29 年度 603 例

平成 30 年度 785 例

## 2 成果

分娩総数は750件前後である。常勤医師8名（うち2名は当直なし）で、月平均65例の分娩を取り扱っている。

産科は24時間365日の体制で当直を組み、緊急手術もいつでも対応できる体制をとっている。これには、産科、小児科のみならず、手術室、麻酔科も協力の上で成り立っていることである。

「横浜市民が安心して分娩できる環境を整えることで、地域の周産期医療に貢献する」という、事業目標はおおむね達成していると考えている。

## 3 課題

慢性的な産科・新生児科医師不足により診療制限を行う必要がある。ハード面、医師数、助産師数から安全面を考慮し限界がある。次年度以降の取組としては、特に新生児科医師の確保を図り、ハイリスク妊娠の管理において安全が確保された体制を作る必要がある。そのためには、産科常勤医師10名以上、麻酔科当直体制などが必要である。依然として産科常勤医師を安定的に確保する見通しは立っておらず、大学からの医師派遣と、後期研修医の就職と教育が必要である。助産師については、安定して確保しているものの、分娩数の増加に対応し、安全な分娩を行うためには、より多くの助産師を確保することが望まれる。

また、無痛分娩、院内助産などはすでに施行しているが、更に充実させることにより分娩の質の向上、満足度の向上も図りたい。



## 2-4 精神科救急医療

### 1 データ

平成30年度実績

	受入れ数		入院形態			転帰		
	受診数	入院数	措置	医保	任意	転院	退院	その他
3次救急	32	28	26	2	0	20	5	1
2次救急	8	8	—	8	0	6	2	0

・平均在院日数：23.5日（院内後方を除いた平均在院日数：24.6日）

精神科救急受診数の推移（年度別）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
3次救急	42	39	51	44	26	31	34	37	32
2次救急	12	9	7	9	13	13	14	11	8

### 2 成果

- ・実施要項に準じて人員を配置し、精神科救急医療を滞りなく行えた。
- ・政策医療とは別に、自殺企図例などで救急病棟より精神科病棟に入院する例もある。

### 3 課題

- ・精神科救急医療を掲げているが、実際は身体合併症がある精神科救急患者が選択的に送られてくる問題がある。またそのような身体合併症があるケースの後方転送が滞る状況が続いている。
- ・基幹病院は待機拘束時間が多いわりに受入れ患者数は少なくシステムの効率が悪い。救急システムの在り方について各基幹病院、後方病院、行政を交えて意見交換をし、改正してゆく必要がある。
- ・救急部を受診したが身体的な問題はなく、精神症状のみ入院適応がある患者がいる。当院の精神科病棟が満床の場合に、受入れ先の調整に苦慮することがある。

## 2-5 精神科身体合併症医療

### 1 データ

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
身体合併症事業計		128	130	98
当院受入れ数		111	90	81
入院数		89	62	63
平均在院日数		21.1	16.2	21.3
転帰	依頼元病院	74	56	60
	他病院	5	2	0
	退院	2	2	1
	入院中	0	1	0
	死亡	8	1	2

### 2 成果

- ・平成 20 年度以降、当院の年間の受入れ数は身体合併症転院事業の 7～8 割にあたるが、平成 30 年度は事業総数の 8 割以上を受け入れることができた。
- ・この他、時間外に行政を介さずに受け入れた症例もある。

### 3 課題

- ・引き続き、身体科医師の協力体制のもとで同事業を円滑に進める。
- ・保護室が必要な症例に関して精神科救急ベッドの空床状況によっては受入れが困難になる場合がある。

## 2-6 緩和ケア医療

### 1 データ

#### (1) 緩和ケア病棟実績

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入院患者	実数	262 名	295 名	358 名
	延べ数	7,951 名	7,555 名	6,847 名
	緊急入院数	10 名	28 名	56 名
平均在院日数		30.3 日	25.6 日	18.9 日
患者実数	男	151 名	150 名	171 名
	女	111 名	145 名	187 名
平均年齢		72.9 歳	71.8 歳	75.2 歳
退院内訳	退院	263 名	295 名	365 名
	うち死亡	237 名	274 名	304 名
稼働率		87.1%	82.8%	75.0%
緩和ケア病棟への入院経路	院内転棟	110 名	112 名	97 名
	市内医療機関からの紹介	150 名	130 名	235 名
ボランティア延べ人数		123 名	59 名	57 名

#### (2) 緩和ケアチーム実績

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
緩和ケアチームへの依頼数	新規	160 件	173 件	144 件
	継続	5 件	5 件	8 件
	延べ件数	2,314 件	1,618 件	1,628 件
麻薬管理加算		118 名	145 件	124 名
入院精神療法加算		25 名	18 件	23 名

#### 緩和ケアチームへの依頼内容

疼痛・嘔気・呼吸困難などの身体ケアが 94%  
せん妄・抑うつ・不眠などの精神的ケアが 7.6%

## 2 成果

- ・現在、緩和ケア内科医 2 名で、緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、緩和ケア外来を運営している。
- ・緩和ケア病棟においては、緩和ケア内科医が全ての患者の主治医となり、病棟スタッフと協働で患者・家族に寄り添い、均一的な病棟運営を行った。
- ・入院患者数は前年に比べ 2 割増であったが、早期退院が多く、延べ人数・病棟稼働率とも 1 割減であった。
- ・神奈川県がん診療連携協議会の緩和ケア部会に参加し、他の病院とのピアレビューも行い、緩和ケアの質の向上、他の病院との連携を深めた。
- ・大学から専門医の応援を得て、病棟・チーム・外来で、緩和ケアの知識、技術、連携の向上を目指している。
- ・苦痛のスクリーニングでは、すべてのがん患者に対象を拡大した。
- ・緩和ケアの一層の普及のため、院内・院外からの協力を得て、緩和ケア研修会を平成 31 年 2 月に開催した。
- ・院内外での緩和ケアの啓蒙・普及のため、緩和ケア講演会を平成 31 年 3 月に開催した。
- ・横浜・川崎病病連携会の下部組織として、緩和ケアを行う 6 病院の共同開催で、平成 30 年 7 月と平成 31 年 3 月に「横浜みんなの緩和ケア勉強会」を行い、講演・ワークショップを通して知識の向上と地域の多施設間での交流を図った。

## 3 課題

- ・緩和ケア病棟の安定した運営を目指す。
- ・緩和ケアチームの介入を通して各科主治医と患者のトータルペイン軽減のための緩和ケアを他のメディカルスタッフとも協働して追及する。
- ・各病棟にリンクナースを設置し、入院患者のより一層の苦痛の早期発見・対応に努め、各病棟の緩和ケア知識・技術の向上・均てん化を目指す。
- ・神奈川県がん診療連携協議会緩和ケア部会での他の病院との連携を深めつつ、院内での専門的緩和ケアへのアクセスの改善を目指す。
- ・研修会、講演会、勉強会等の開催を通し、緩和ケアの啓蒙、普及に引き続き貢献する。
- ・患者の入退院での情報交換を増やすなどして、連携する地域の医療機関の拡大と緊密化を図り、患者への切れ目のない医療の提供を目指す。

## 2-7 アレルギー疾患医療

### 1 データ（平成 28～30 年度比較）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
外来アレルギー患者数 (延べ数)	20,217 人	22,683 人	22,458 人
呼気一酸化窒素測定	4,201 件	3,969 件	3,813 件
気道過敏性試験	111 件	117 件	37 件
プリックテスト	223 件	216 件	156 件
エピペン処方数	282 件	308 件	326 件
喘息カンファレンス	6 回	6 回	6 回
食物・薬物アレルギー カンファレンス	6 回	6 回	5 回
食物アレルギー研修	26 回	42 回	35 回
講演会	3 回	3 回	3 回
みなとセミナー	4 回	2 回	1 回
市民フォーラム	2 回	2 回	2 回
患者教室	11 回	11 回	11 回
小児喘息キャンプ	1 回	1 回	1 回
誌上発表	18 件	25 件	34 件
学会発表	26 件	36 件	54 件
新薬開発治験	17 件	17 件	14 件
自主臨床試験	31 件	20 件	11 件

### 2 成果

市民への相談・情報提供、啓発活動については、前年度とほぼ同様の成果となった。保育所や学校等の職員に対する食物アレルギー指導研修業務の拡大のために、アレルギー専門小児科医師4名の協力を確保し、依頼元からの要望に柔軟に対応した。臨床研究については、継続中のARMS研究（遠隔医療）とEARTH研究（環境アレルギー）の組み合わせによる「個別喘息予報」を平成28年度より配信開始し、患者の個別データをさらに活用できるよう取組を進めている。地域医療連携についても舌下免疫療法を目的とした病診連携会による連携を継続中である。

平成30年10月には神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院に選定された。

### 3 課題

日本専門医機構の指導により来年度に開始予定の新専門医制度下、アレルギーセンターがアレルギー専門医研修基幹施設に認定されるべく、引き続きアレルギー科、呼吸器内科、皮膚科、耳鼻咽喉科、リウマチ内科のアレルギー専門医・指導医、リウマチ専門医・指導医の確保と育成に努める必要がある。

## 2-8 障害児者合併症医療

### 1 データ

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
入院患者延べ人数	102名	202名	181名	132名
入院患者実人数	12名	9名	11名	6名
1患者あたり入院回数	1~4回	1~8回	1~9回	1~5回
年齢	5~39歳	4~37歳	2~27歳	6~28歳
メディカルショートステイ利用者数	8名	14名	14名	6名
障害児者委員会	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催

### 2 成果

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討した。

また、市内の障害児者医療の現状把握のため、横浜療育センターへの見学を行った。

### 3 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者は実質1名となったが、引き続き適切に医療の提供を行う。

障害児者医療への職員の研修啓発に努めるとともに、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図りながら、横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として対象患者の受入れを継続する。

## 2-9 災害時医療

### 1 救護活動等の状況

#### (1) 医療救護班の派遣状況

##### ①北海道胆振東部地震災害へ救護班を派遣

- ・派遣期間 平成30年9月10日(月)～14日(金)
- ・派遣場所 北海道勇払郡厚真町
- ・活動内容 厚真町内の救護所での診療活動、環境整備活動等
- ・派遣職員 医師3名、看護師3名、薬剤師1名、主事2名

##### ②横浜救急医療チーム(YMAT)の出動状況

横浜市内の救急・事故事案等に16件出動

#### (2) 災害救護に関する訓練・研修会等への実施・参加状況

開催日	訓練・研修会	会場	参加者
4/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	救急災害業務課4名
4/25	関東臨床工学技士協議会災害時情報伝達訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医師3名、看護師3名、臨床工学技士3名
5/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療連携課2名、入退院支援センター1名、人事課1名
6/4-6	日本DMAT隊員養成研修会	災害医療センター	集中治療部医長1名
6/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課2名、総務課1名、調度課2名、品質管理室1名
6/14-16	日本DMAT隊員養成研修会	大阪医療センター	看護師1名、MSW1名
6/19	赤十字救護班主事研修会BASIC	日本赤十字社神奈川県支部	薬剤師1名、臨床検査技師1名、理学療法士1名、作業療法士1名、臨床工学技士2名、MSW1名、会計課1名、救急災害業務課1名、医療連携課1名、入院業務課1名
6/19	横浜市消防局地下鉄テロ災害対応訓練	馬車道駅	救急部医師2名、集中治療部医師1名、看護師1名
7/4	レベルⅡ災害救護研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護師62名
7/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療連携課1名
7/23	救急車・トラック等運転技術研修会	伊勢原自動車学校	放射線技師1名、医療情報課1名、医療連携課1名、会計課1名、救急災害業務課1名
8/4	大規模地震時医療活動訓練	宮崎県及び徳島県	救急部長1名、集中治療部医長1名

8/13	神奈川県災害通信訓練 及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字 病院	人事課3名、会計課3名、施 設課1名、入院業務課2名、 看護部1名
8/17	レベルⅡ災害救護研修	横浜市立みなと赤十字 病院	看護師61名
8/26	ビッグレスキューかな がわ	県立神奈川三川公園 他	救急部長1名、集中治療部医 長1名、看護師2名、臨床工 学技士1名、救急災害業務課 1名
9/1	九都県市合同防災訓練 (川崎会場)	川崎市東扇島	救急部医師1名、看護師3名、 会計課2名
9/2	九都県市合同防災訓練 (横浜会場)	保土ヶ谷公園	救急部長1名、看護師3名、 経営企画課1名、作業療法士 1名
9/11	神奈川県災害通信訓練 及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字 病院	外来業務課2名
9/25	原子力災害対応基礎研 修	日本赤十字社東京都支 部	集中治療部医長1名、看護師 1名、放射線技師1名、救急 災害業務課1名
10/2	救護班要員教育訓練Ⅰ	日本赤十字社神奈川県 支部	救急部医師2名、看護師3名、 調度課1名、救急災害業務課 1名
10/5-7	全国赤十字救護班研修	日本赤十字社東京都支 部	看護師1名
10/11- 12	救護班要員教育訓練Ⅱ	いこいの村あしがら	救急部医師2名、看護師3名、 調度課1名、救急災害業務課 1名
10/18	東京国際空港総合訓練	東京国際空港	救急部長1名、看護師3名、 外来業務課1名、救急災害業 務課1名
10/31	レベルⅡ災害救護研修	横浜市立みなと赤十字 病院	看護師61名
11/4-5	日本赤十字社 本社・ 第2ブロック支部災害 救護訓練	茨城県トラック総合会 館	集中治療部医長1名、看護師 3名、放射線技師1名、救急 災害業務課1名
11/9	神奈川県津波防災の日 に係る情報受伝達訓練	横浜市立みなと赤十字 病院	事務部9名
11/12	神奈川県災害通信訓練 及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字 病院	医療社会事業課2名、経営企 画課1名、人事課2名
11/13	透析室防災訓練	横浜市立みなと赤十字 病院	医師7名、看護師6名、臨床 工学技士3名、救急災害業務 課2名
11/30	緊急消防援助隊関東ブ ロック合同訓練	横浜会場（神明台処分 地）	救急部医師2名、看護師3名、 調度課1名、総務課1名、救



			急災害業務課 1 名
12/8-9	関東ブロック D M A T 訓練	千葉県	救急部長 1 名、救急部医師 1 名、看護師 2 名、施設課 1 名、入院業務課 1 名、集中治療部医長 1 名
12/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	感染管理室 1 名、入院業務課 1 名、会計課 1 名
12/15	総合防災訓練	横浜市立みなと赤十字病院	参加者 205 名
12/22-23	D M A T ロジスティック研修	国立病院機構災害医療センター	救急部長 1 名、集中治療部医長 1 名
1/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課 1 名、経営企画課 2 名、総務課 4 名、調度課 2 名
1/19-20	D M A T 技能維持研修	済生会宇都宮病院	透析・検査看護係長 1 名、救急災害業務課 1 名
1/26-27	日赤災害医療コーディネートチーム研修	日本赤十字社本社	救急部長 1 名、救急災害業務課 1 名
1/31	横浜港旅客船事故対応訓練	山下港停泊「マリノージュ」	集中治療部医長 1 名、救急部医師 1 名、看護師 3 名、調度課 1 名、救急災害業務課 1 名、救急部長 1 名
2/9-10	神奈川 D M A T - L 隊員養成研修	横浜労災看護専門学校	救急部医師 2 名、救急災害業務課 1 名、総務課 1 名
2/12	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	救急災害業務課員 3 名
2/13	救護員対象こころのケア研修会	日本赤十字社神奈川県支部	看護師 10 名、薬剤師 1 名
2/13	中消防署地下鉄駅テロ災害図上訓練	中消防署	救急部長 1 名、集中治療部医長 1 名、救急災害業務課長 1 名
3/9	神奈川県国民保護共同実動訓練	横浜スタジアム	救急部長 1 名、救急部医師 1 名、看護師 1 名、救急災害業務課長 1 名
3/11	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	救急災害業務課員 3 名
3/25	大型クルーズ船事故対応訓練	大型クルーズ船「QUANTUM OF THE SEAS」及び横浜港大さん橋	救急部長 1 名、救急部医師 2 名、看護師 2 名、臨床工学技士 1 名、救急災害業務課 2 名

### (3) 救護体制及び主要資機材

#### ①医療救護班

- ・救護班 7 班（医師 7 名、看護師 21 名、薬剤師 7 名、主事 14 名）

- ・日本DMAT 2チーム<sup>注1</sup>（医師2名、看護師6名、業務調整員4名）
- ・神奈川DMAT-L 3チーム<sup>注2</sup>（医師7名、看護師6名、業務調整員6名）
- ・かながわDPAT（神奈川県災害派遣精神医療チーム） 隊員7名（看護師4名、業務調整員3名）
- ・YMAT（横浜救急医療チーム） 隊員13名（医師9名、看護師4名）

※注1：日本DMATのチーム数は、日本DMAT活動要領の「DMAT1隊の構成は、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名」に基づき、同時に編成が可能なチーム数。

※注2：神奈川DMAT-Lのチーム数は、神奈川DMAT-L運営要綱の「医師、看護師、業務調整員からなる1チーム5人編成を基本とする。」に基づき、各職種最低1名以上で同時に編成が可能なチーム数。

## ②救護資機材等

救急車2台、医師派遣用緊急車両1台、救護班用医療セット1式、DMAT標準医療資機材1式、YMAT資機材1式、日赤業務無線機等22台、神奈川県MCA無線1台、横浜市MCA無線1台、衛星電話1台（庁舎設置）、衛星携帯電話2台、（可搬型1台、救急車積載1台）、デジタル個人線量計28台、簡易ベッド540台、NBC災害除染セット1式、ドラッシュテント1式、エアータント1式、イージーアップテント2式、発動発電機7台、大容量ポータブル蓄電池1台、災害用マンホールトイレ2基、下水直結型災害用トイレ5基、患者用非常食3日分、職員用非常食3日分

## 2 成果

- ・当院のヘリポートは24時間365日の運用としている。夜間でもヘリコプターを運航する第三管区海上保安本部とは、ヘリコプターで救助した傷病者の直接搬送受入れの運用を実施している。また、横浜市消防局ヘリコプターが救助した傷病者についても、日没間際等の理由で地上救急隊への引継ぎが困難な場合は、当院への直接搬送を受け入れる体制としている。
- ・9月6日に発生した北海道胆振東部地震災害に対しては、発災直後から院内で情報収集や準備を始め、救護班、DMATの派遣指示に備えた。日本赤十字社神奈川県支部長からの派遣指示により、9月10日から14日まで、北海道勇払郡厚真町へ救護班1班を派遣し、救護所での診療活動や避難所の環境整備活動等に従事した。
- ・12月15日に大規模地震を想定した総合防災訓練を実施し、病院職員、ボランティア等を合わせて200名以上が参加した。
- ・横浜海上保安部と日本赤十字社神奈川県支部の協定に基づき、今年度は3回の合同訓練に参加した。そのうち1回は、外国からの観光客の増加や横浜市では大型外国船の誘致を進めていることを受け、旅客定員が4,000人を超える大型外国クルーズ船を使用した訓練であった。
- ・ラグビーワールドカップや東京オリンピックが開催されることを受け、テロ対策に主眼を置いた訓練が増えており、神奈川県国民保護共同実動訓練、横浜市消防局地下鉄テロ災害対応訓練、中消防署地下鉄駅テロ災害図上訓練に参加した。

### 3 課題

災害時に関係機関が連携して活動するためには、日頃から顔の見える関係を築いておくことが重要と言われている。当院でも関係機関との訓練、研修会、会議等を通じ、日頃から地域の関係者との顔の見える関係を構築し、災害時には災害拠点病院としての機能を発揮して地域の災害医療の貢献できるよう取り組んでいきたい。

## 2-10 市民の健康危機への対応

### 1 データ

横浜市新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催日	第 15 回 3 月 21 日	第 16 回 3 月 6 日	未実施

### 2 成果

- ・内閣官房新型インフルエンザ等対策室による新型インフルエンザ等対策訓練に伴い横浜市が実施した情報伝達訓練に参加し、院内の情報伝達体制を確認した。
- ・新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、他病院の訓練を情報共有した。
- ・横浜市の抗インフルエンザ薬の備蓄計画の見直しに伴い、院内での抗インフルエンザ薬使用状況を考慮し、薬剤ごとの備蓄割合（薬局備蓄含む）を再検討した。

### 3 課題

横浜市新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会等と連携して、資器材・抗インフルエンザ薬の整備・備蓄を進めるとともに、帰国者接触者外来開設の準備を進める。

### **3 指定管理者独自の取組**

### 3-1 ハイブリッド手術室

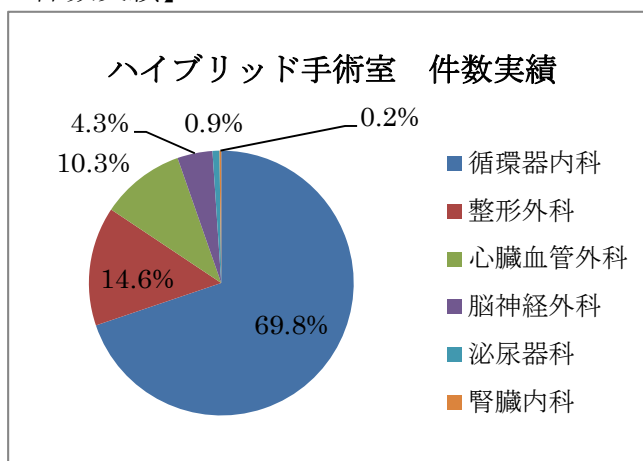
#### 1 経緯

平成30年4月よりハイブリッド手術室の運用が開始された。ハイブリッド手術室は、高性能な心・血管X線撮影装置と手術台を設置し、最近急速に増加している各分野の血管内治療に対応するための手術室である。従来の手術室では対応しきれなかった、最新医療を行うことができ、最新の医療技術に対応することが可能となった。

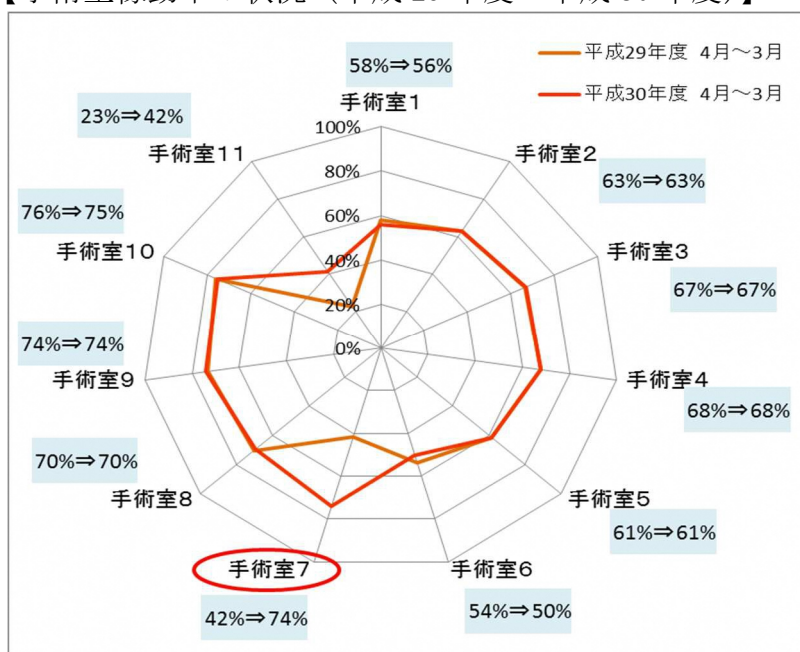
#### 2 データ・成果

【平成30年度 ハイブリッド手術室件数実績】

診療科	件数	使用割合
循環器内科	326	69.8%
整形外科	68	14.6%
心臓血管外科	48	10.3%
脳神経外科	20	4.3%
泌尿器科	4	0.9%
腎臓内科	1	0.2%
合計	467	



【手術室稼働率の状況（平成29年度・平成30年度）】



ハイブリッド手術室使用実績は、循環器内科による経皮的カテーテル心筋焼灼術・ペースメーカー植え込み術 年間 326 件 (69.8%)、整形外科による経皮的椎体形成術 年間 68 件 (14.6%)、心臓血管外科による胸部・腹部大動脈ステント内挿術 年間 48 件 (10.3%) が主なものとなっている。

手術室全体の稼働状況は、「手術室 7」が平成 30 年度からハイブリッド手術室となったことで稼働率 (42%→74%) も大幅に上昇し、全体の手術件数の増加にも関与している。

また、「大動脈弁狭窄症」の治療法である「経カテーテル的大動脈弁置換術 (TAVI)」の実施施設として平成 31 年 4 月 11 日認定された。厳しい認定基準をクリアし、神奈川県では 9 番目の認定施設となった。

<主な認定の基準>

- ① 心疾患手術やカテーテル治療、大動脈瘤疾患の開胸手術やステントグラフト治療、経食道心エコー検査に十分な症例数があること
- ② 心臓血管外科専門医、循環器内科専門医、麻酔科医、放射線科医の常勤医が揃っていること
- ③ ハートチームとして、医師、看護師、放射線技師、臨床工学技士、理学療法士などが手術適応から術後管理をバランスよく行える体制があること
- ④ ハイブリッド手術室といわれる、開胸手術が可能な手術室に設置型透視装置を備えた設備があること

### 3 課題

心臓血管領域を中心に低侵襲で行えるカテーテル治療は、高齢化の進展で増加の一途を辿っている。ハイブリッド手術室の使用は、全国的に広がりを見せているが、その他の診療科 (整形外科・脳神経外科) でも術野の制限を伴うことが多い低侵襲治療では、術中の画像診断が担う役割は極めて大きい。ハイブリッド手術室を活用することで、今後とも地域へ高度医療を提供するとともにハイブリッド手術室の効率的な運用が課題である。

### 3-2 入退院支援センター

#### 1 データ

##### <入院前面談業務>

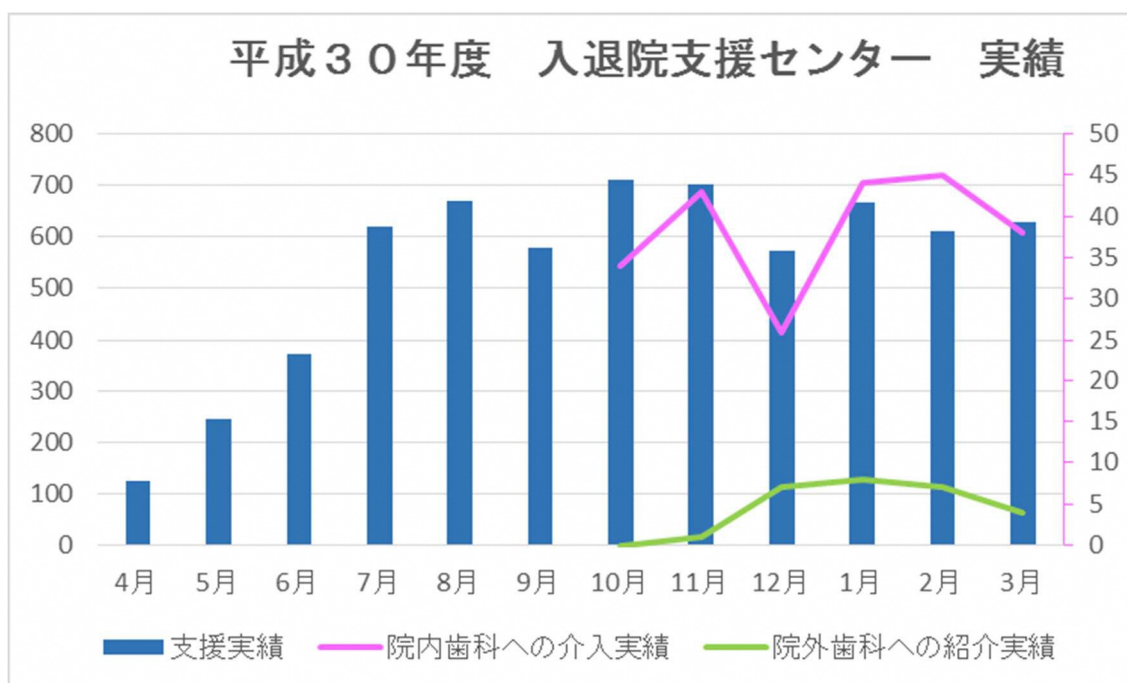
	平成 30 年度
入院前面談実績件数	6,508 件

##### <算定件数>

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入院時支援加算	0 件	0 件	347 件
周術期等口腔機能管理（Ⅰ）手術前	0 件	0 件	108 件
個人栄養食事指導件数	1,141 件	1,207 件	1,786 件

##### <歯科介入件数>

	平成 30 年度
院内歯科への介入件数	230 件
院外歯科への紹介件数	27 件





## 2 成果

- 1) 予約入院患者の不安解消を目指し、納得して退院後の療養場所での生活に移行できるよう、その人にあった医療の質を保障し、地域住民に対する生活の質の向上を図るため、平成30年4月から入退院支援センターを設立した。入退院支援センター長、看護師長、専任看護師、担当看護師、担当薬剤師、専任社会福祉士、担当社会福祉士、薬剤師、管理栄養士、事務員が配置され、多職種が連携しすべての入院予約の患者に対し入院前面談を実施している。入院前に、行われる治療の説明、入院前の生活に関する情報収集、持参薬の確認、褥創・栄養・退院が困難な要因のスクリーニングを事前に評価することで、院内の連携、地域の介護・医療関係者とのスムーズな連携に繋がった。
- 2) 周術期等口腔機能管理マニュアルを作成し、10月よりがん治療を受ける患者や全身麻酔を受ける心臓血管外科の患者、人工股関節置換術を受ける整形外科の患者に対し、歯科治療や専門的な口腔ケアを提供する運用を開始した。
- 3) 平成31年3月19日 横浜市歯科医師会と共催し、当院における医科歯科連携について、がん治療に必要な口腔機能管理について講演会を開催した。
- 4) 横浜市内22病院が参加する横浜退院支援ナースの会に参加し、入退院支援業務に関する意見交換、情報共有などを行い交流を図った。

## 3 課題

- 1) 待ち時間短縮、支援内容の充実を図るため、平成31年4月より予約制を導入、令和元年6月には入退院支援センターの増設を行う。入院前から患者に合わせた個別的な支援を多職種と連携してスムーズな在宅療養へ移行できるように支援していく。
- 2) 入退院支援看護師は、入院前の生活情報の収集、入院生活に対する不安や心配などを聞き、処置や治療について説明などを行い、不安なく入院生活が送れるよう病棟看護師と連携を図る。また、クリニカルパスの整備を病棟看護師と推進する。
- 3) 薬剤師は、薬剤アレルギーの情報収集、持参薬の確認、周術期への対応やかかりつけ薬剤師と連携し安全に薬物療法が受けられるよう支援していく。
- 4) 入院前からの栄養指導、または、入院前の情報を元にした入院中の適切な栄養管理ができるよう推進していく。
- 5) 認定看護師による病気の診断、告知、治療に対する不安な思いを傾聴し、治療選択の意思決定支援、専門的なケアの提供を行う。
- 6) MSWは、退院困難な要因のある患者に対し、入院後も継続して退院支援を実施していく。

### 3-3 ブレストセンター

#### 1 経緯

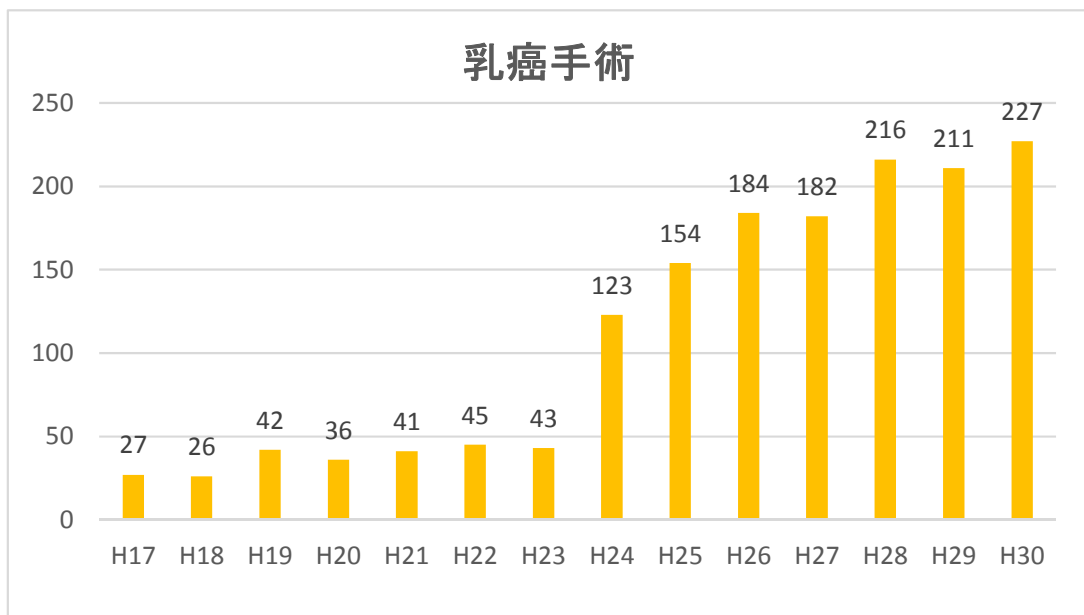
乳がんは日本女性のがんでは最も多く、年間約8万人、11人に1人の女性が一生涯で乳がんにかかると推定される。乳がんは、半数以上が55歳未満に発症し、その影響は、本人のみにとどまらず、仕事、家庭、子供、さまざまなものに及ぶ。また、その後の人生も長いことから、がんをただ治すのみでなく、治療を受ける患者をサポートする体制が不可欠となる。

当院では、専門的な乳がん診療を提供するため、平成24年に乳腺外科を開設、医療の質向上を目指してきた。超音波、MRI、PET-CTや、吸引針生検装置などの機器の導入や、外来環境の整備、患者にあった乳房再建の提供や、遺伝、妊孕性相談、がん看護支援外来など、患者の幅広いニーズに応えられる体制づくりを行ってきた。

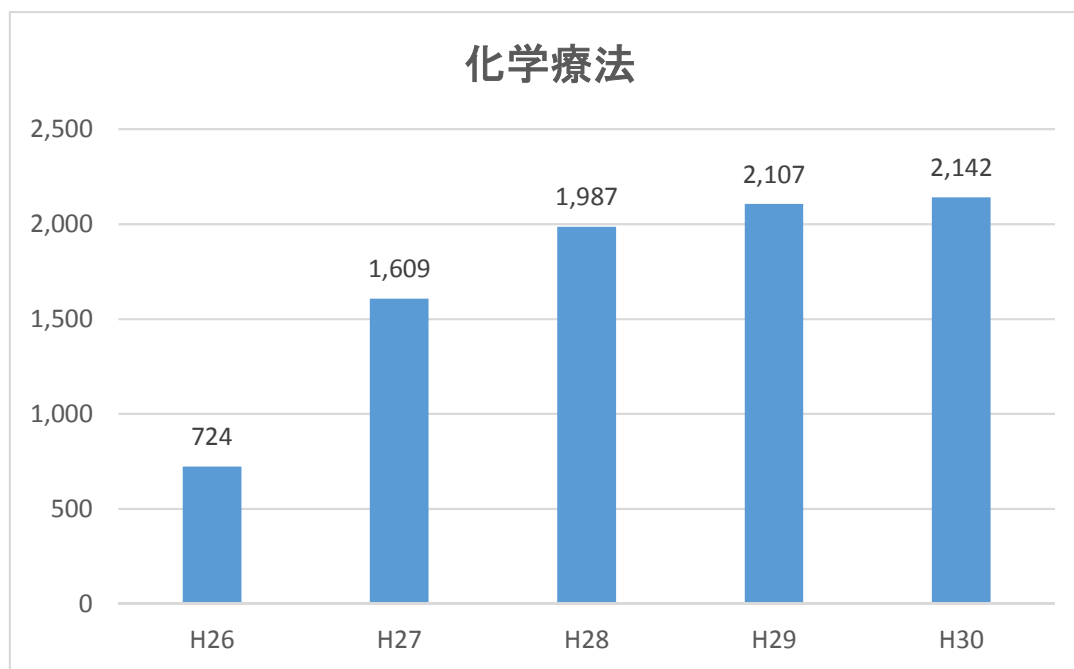
当院で治療を受けられる患者は年々増加し、平成30年2月には横浜市乳がん連携病院に指定された。平成30年8月には患者をトータルでサポートする体制を構築するため、乳腺外科、形成外科、放射線科、看護師、薬剤師、心理士、リハビリテーション科、がん相談支援センター、がんセンター事務局を中心としたブレストセンターを開設した。

#### 2 データ・成果

【手術症例数（年度別）】



## 【化学療法施行数（年度別）】



手術症例数、化学療法施行数は増加傾向である。

平成 30 年 2 月 横浜市乳がん連携病院に指定される。

平成 30 年 8 月 ブレストセンターの設置

ブレストセンターの設置により、実現したことを以下に記す。

- アピアランスケア室の開設
- リンパ浮腫外来の対象拡大
- 入院と外来の連携強化
- ホームページの改変
- がん患者を抱える家族への支援
- 患者会の支援強化
- 外来の環境整備
- 就労支援研修会
- Patients Navigatorの育成計画

### 3 課題

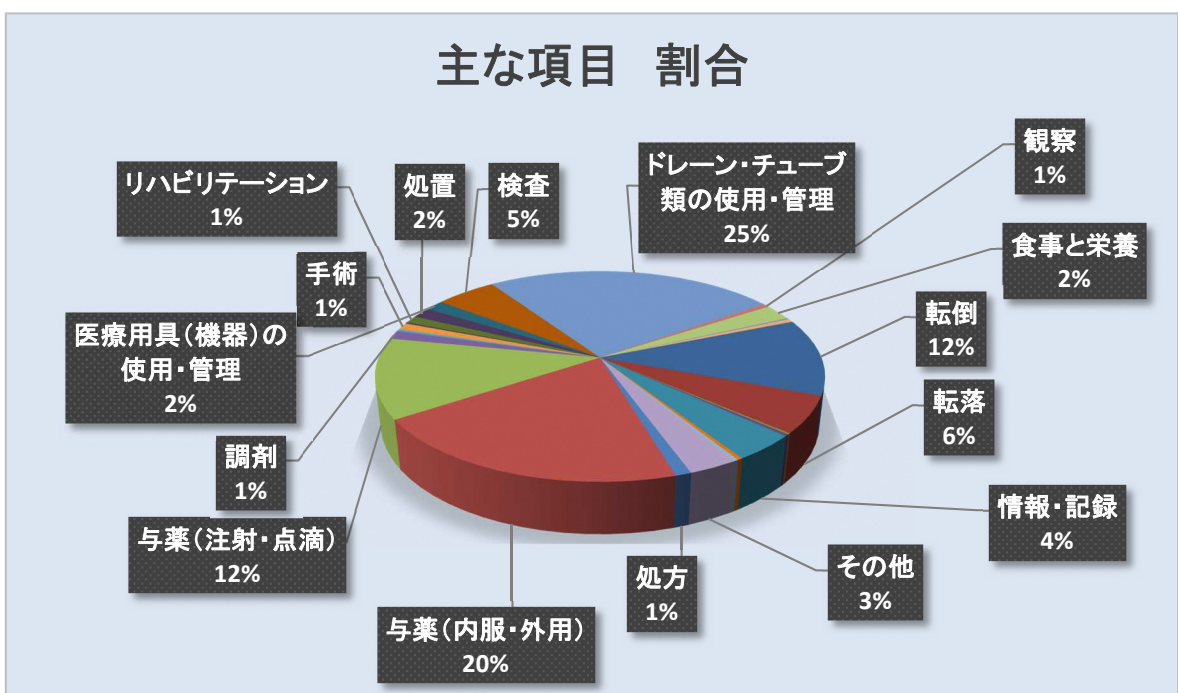
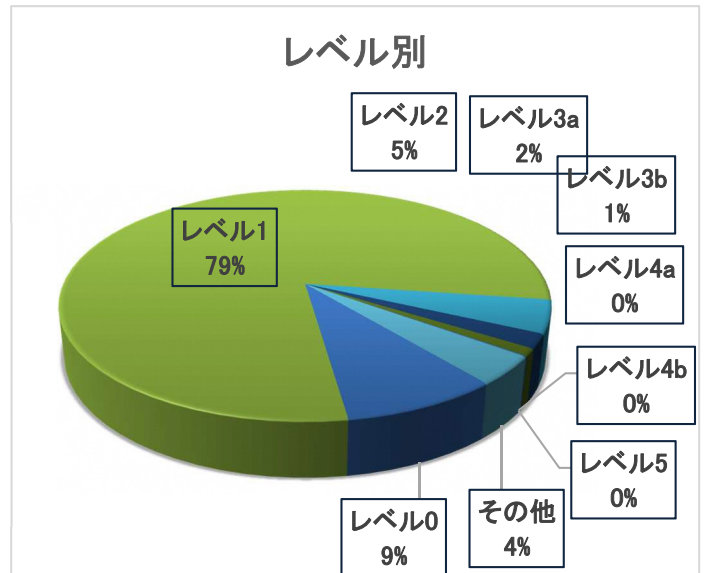
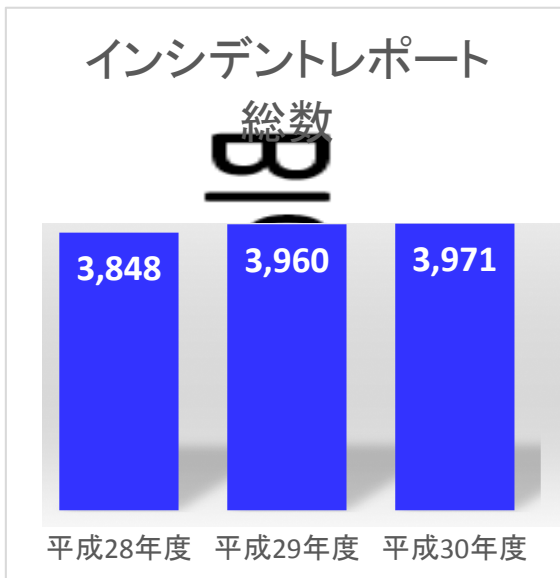
患者の急激な増加とニーズの拡大に対応する、診療機材、医師、看護師の増員が課題となる。また、よりよい医療を提供するためには、優秀な人材と、人員の配置が不可欠であり、現在横浜市乳がん連携病院事業の中で、専門家育成プログラムを作成し、横浜市全体の枠組みで乳がん診療向上を目指している。

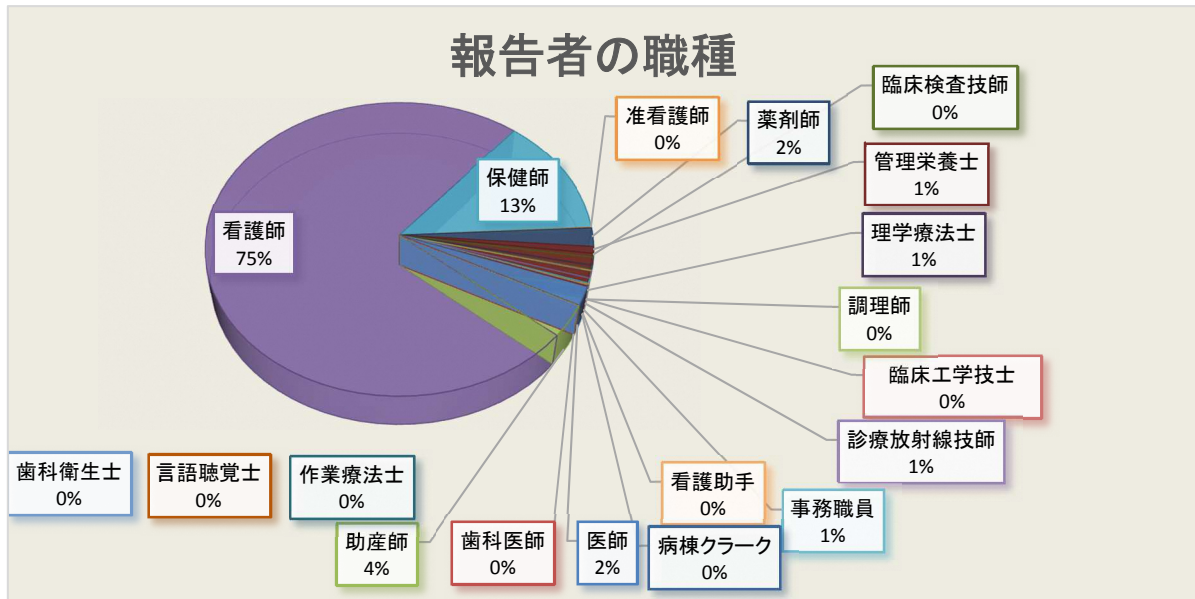
## 4 地域医療の質の向上に 向けた取組

## 4-1 医療における安全管理（安全）

### 1 データ

- ・平成30年度インシデントレポート報告件数は、3,971件。
- ・平成30年度全職員対象安全研修会は、第1回は6月、第2回は職種別に11月から3月にかけて開催した。参加率は、それぞれ86%と87%。
- ・医療職対象医薬品医療機器安全講演会を2月に開催した。出席者は、77人。
- ・院内救急サポートチーム（ME S T）と共催し、2月にコードブルーメディカルラリーを開催した。
- ・RM対象の安全研修会を全8回開催した。また、RM医師対象の安全研修会を開催した。
- ・医療安全管理委員会とRM委員会は、毎月開催した。
- ・RM委員会の中で、医療機器安全管理者によるミニレクチャーを適宜開催した。





・内視鏡検査・治療について

(1) 平成 30 年度の重症症例についての報告件数は、0 件であった。

重症症例については、内視鏡運営委員会において定期的に報告、検討されている。

(2) 平成 30 年度研修実績

①平成 31 年 3 月 1 日

内視鏡室患者急変時対応トレーニング

## 2 成果

- (1) インシデント報告件数が伸びている。
- (2) 職員への教育計画を予定通り実施した。
- (3) 安全管理マニュアルを平成 30 年 8 月に改訂した。
- (4) 与薬・転倒転落に関する定期調査を実施した。
- (5) 指さし呼称を推進し、各部署取り組むことができた。
- (6) 安全ラウンドを計画通り実施できた。
- (7) 平成 30 年 7 月 5 日 (木) 市立 3 病院医療安全報告会において、安全管理の委員会の活動状況、安全管理研修等の開催状況、インシデント報告の状況等を報告し、共有した。
- (8) せん妄対策チームを立ち上げた。
- (9) 全職員対象の研修会に e-learning を導入した。
- (10) 処方チェックシステム (IRIS) 導入による医療安全対策を強化した。
- (11) 画像診断の未読防止のための対策を立案した。

## 3 課題

- ・報告件数は年々上昇しているが、報告に関する認識は差があるため、継続的に啓発が必要。
- ・e-learning を導入したが、効果的な運用方法を検討する必要がある。
- ・せん妄対策についてチームの活動支援と患者へのケア向上を目指す。
- ・患者誤認防止。

## 4-2 医療における安全管理（感染）

### 1 データ

- (1) 平成30年度研修会実績
  - ・全職員対象感染講演会は、5月と9月に開催した。参加率はそれぞれ89%と84%。
  - ・みなとセミナー感染講演会を11月に開催した。院外出席者も含め、出席者は66人。

### 2 成果

- (1) 感染対策マニュアルを平成30年12月に改訂した。
- (2) ICTによる定期的な院内ラウンドを実施し、問題点を現場へフィードバックした。
- (3) サーベイランスによるアウトブレイクの特定制
  - ・BSIサーベイランス、SSIサーベイランス継続。MRSA検出患者サーベイランス継続。JANISサーベイランス検査部門継続。
  - 特定病棟での耐性菌検出時に対してはラウンド等行い接触感染防止策の再確認を行った。サーベイランスではアウトブレイクは特定されなかった。
- (4) 抗生物質の適正使用  
AST（抗菌薬適正使用支援チーム）の活動により、年度の特定抗菌薬の届出率は約80%となった。  
また、院内採用抗菌薬の見直しと適正使用の推進により、抗菌薬購入金額2,000万円減額につながった。
- (5) 感染事例への具体的な対応・指示を図った。
- (6) 感染防止対策加算1に則り他施設とのカンファレンスを4回開催した。  
感染対策地域連携加算に則り他施設と相互ラウンドを実施した。他病院の感染防止対策活動の一端を知る良い機会となった。
- (7) 流行性ウイルス疾患抗体価検査を全職員に実施し抗体価の確認を行った。
- (8) 新型インフルエンザ対策 帰国者・接触者外来のシミュレーション訓練を実施し課題を確認した。

### 3 課題

- (1) 標準予防策・感染経路別予防策の徹底
- (2) サーベイランスによるアウトブレイクの特定制：BSI、SSI、MRSA、JANIS
- (3) 抗菌薬の適正使用の推進
- (4) 針刺し防止：安全機能付き器具の適正使用推進
- (5) リンクナースの活動支援
- (6) 地域連携への取組
- (7) 流行性ウイルス疾患抗体価が基準に満たない職員のワクチン接種の推奨

### 4-3 医療倫理に基づく医療の提供

#### 1 データ

平成 28 年度・平成 29 年度 医療倫理委員会実績

	平成 28 年度	平成 29 年度
承認件数	69 件	71 件
開催回数 開催日等 (参加人数)	<b>【臨時】</b> 4月14日(10人) 第1回 5月20日(9人) 第2回 7月15日(9人) 第3回 9月9日(9人) 第4回 11月30日(8人) 第5回 1月15日(文書) 第6回 3月10日(8人)	第1回 5月12日(9人) 第2回 7月14日(10人) 第3回 9月15日(8人) 第4回 11月14~22日(文書) <b>【臨時】</b> 12月7日(8人) 第5回 1月12日(8人) <b>【臨時】</b> 3月6~8日(文書) 第6回 3月5~13日(文書)

平成 30 年度医療倫理委員会実績 承認件数 86 件

開催日 (参加人数)	議題	結果
5月10~21日 (文書審議)	(1) WEAN SAFE study (人工換気からの離脱に関する事項の観察研究)	承認
	(2) 在宅脳卒中片麻痺患者における麻痺手の使用頻度と心理的要因の検討 -麻痺手の使用に対する有用度・信頼度を質的に調査した横断研究-	承認
	(3) 乳腺アポクリン癌に関する他施設共同対象症例研究	承認
	(4) 一般社団法人日本脳神経外科学会データベース研究事業 (Japan Neurosurgical Database) に関する研究	承認
	(5) 非弁膜症性心房細動患者を対象としたカテーテルアブレーション周術期における経口 fxA 阻害剤エドキサバンの有効性及び安全性評価のための多施設共同臨床研究→実施計画書・同意説明文書の一部変更	承認
	(6) 予防医療スタッフによる献血ルームでの啓発活動の効果に関する研究 →研究分担者の追加	承認
	(7) 人間ドック受診者を対象とした遺伝子検査に関するアンケート調査 →研究分担者の追加	承認
	(8) 小児期・思春期に糖尿病を発症した人の青年期・成人前期に経験する難しさとその対処 →実施計画書の一部変更	承認



	(9) 右肩腱板断裂術後患者における身体部位の認知活動の経時的変化	承認
開催日 (参加人数)	議題	結果
【臨時】 6月27日 (7人)	臨床倫理委員会答申案件 (診断確定前に人工呼吸器を装着したALS患者の人工呼吸器抜管・離脱希望) の意見交換	—
7月13日 (8人)	(10) 持続性心房細動に対する冷凍バルーンカテーテルを用いた肺静脈隔離術及び左房後壁隔離術に関する臨床的研究	承認
	(11) 心房細動に対する直接経口抗凝固薬の有効性と安全性の検討	承認
	(12) 心房細動に対するクライオバルーン治療の際の右室ペーシングの有効性と安全性の検討	承認
	(13) 血管内皮細胞増殖因子 (VEGF) 阻害作用を有する抗悪性腫瘍薬投与患者を対象とした、尿たんぱく質の発現状況および血圧推移の把握	承認
	(14) 腎臓内科における薬剤師外来業務の構築	承認
	(15) 腎臓内科薬剤師外来における活動報告	承認
	(16) 進行再発胃癌に対する Paclitaxel+Ramucirumab 療法の後方視的検討	承認
	(17) 日本呼吸器学会が提唱する ACO 診断基準に基づく COPD の特徴に該当する経過観察中または新規の外来患者における喘息と COPD のオーバーラップに関する前向きコホート研究: ACO Registry	承認
	(18) 通常型心房粗動に対する三尖弁下大静脈峡部線状カテーテルアブレーション治療における 30W 出力と 50W 出力についての有効性と安全性に関する前向きランダム化非盲検化比較試験	承認
	(19) 神奈川県合同輸血療法委員会による貯血式自己血輸血の将来予測	承認
	(20) 初回自家移植後の多発性骨髄腫に対する KRd(carfilzomib, lenalidomide, dexamethasone) 療法による地固め療法の有効性の検討	承認
	(21) 右肩腱板断裂術後患者における身体部位の認知活動の経時的変化 →実施計画書の一部変更	承認
(22) CRT 奏功の予測因子としての左心室内伝導時間に関する多施設、前向きパイロット研究 (BIO SELECT Pilot) →研究分担者の追加・削除	承認	

	(23) Cryo AF グローバルレジストリ研究 →実施計画書の一部変更、研究分担者の削除	承認
	(24) 非弁膜症性心房細動患者を対象としたカテーテルアブレーション周術期における経口 FXa 阻害剤エドキサバンの有効性及び安全性評価のための多施設共同臨床研究 →モニタリング手順書の一部変更	承認
開催日	議題	結果
8月27日～ 9月7日 (文書審議)	(25) 非弁膜症性心房細動患者を対象としたカテーテルアブレーション周術期における経口 FXa 阻害剤エドキサバンの有効性及び安全性評価のための多施設共同臨床研究 →研究分担者の追加	承認
	(26) 日本呼吸器学会が提唱する ACO 診断基準に基づく COPD の特徴に該当する経過観察中または新規の外来患者における喘息と COPD のオーバーラップに関する前向きコホート研究：ACO Registry →研究分担者の追加	承認
	(27) 部分的脾動脈塞栓術(PSE)による肝機能改善効果及び血行動態に関する検討	承認
	(28) バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術(B-RTO)による肝機能改善効果に関する検討	承認
	(29) 肝がんに対するバルーン閉塞下経動脈的化学塞栓術(B-TACE)の治療効果に関する検討	承認
	(30) 脳脊髄腫瘍のバイオマーカーの探索と標的治療開発に向けた遺伝子解析およびヒト由来脳脊髄腫瘍細胞株を用いた前臨床研究	承認
	(31) 来院時に診断されなかった腸管損傷の検討	承認
	(32) 当院における壊死性軟部組織感染症の検討	承認
	(33) カテーテルアブレーション後の悪心・嘔吐に対するヒドロキシジンの予防の効果	承認
	(34) CRT 奏功の予測因子として左心室内伝導時間に関する多施設、前向きパイロット研究 (BIO SELECT Pilot) →分担医師・実施計画書・同意説明文書・同意書・同意撤回書の変更、個人データ取扱いに関する説明書の追加	承認
	開催日	議題
	(35) 糖代謝異常患者のサルコペニア・フレイルに関連する背景因子の検討	承認
	(36) 心房細動を有する患者の経口抗凝固薬の服薬行動に対するスクリーニングシートの開発	承認

11月9～22日 (文書審議)	(37) 未成年者のいる家庭における加熱式タバコ（電子タバコ）の使用に関するアンケート調査	承認
	(38) 「温泉及び家庭での入浴の頻度と基礎疾患数との関連」について	承認
	(39) 皮膚エクリン腺腫瘍の組織診断における En1 転写因子の有用性に関する多施設共同研究	承認
	(40) 肺切除術後クリニカルパス適応患者のバリエーション発生要因の検討	承認
	(41) 降下性壊死性縦隔炎の発生と治療法および予後に関する観察研究	承認
	(42) 乳癌術後化学療法 TC 療法における血液毒性についての後方視的検討	承認
	(43) 周術期口腔機能管理が入院患者の誤嚥性肺炎の発症および予後に与える効果についての多施設共同研究 →実施計画書・同意説明文書、研究分担者の一部変更	承認
	(44) 日本集中治療医学会データベースおよび DPC データを用いた診療の質指標測定検証研究	承認
	(45) 院内副作用報告体制の現状と情報利用方法の検討	承認
	(46) 入退院支援センター新設に伴う薬剤師業務改善の検討	承認
	(47) 心房細動に対する直接経口抗凝固薬の有効性と安全性の検討：ikashika direct oral anticoagulants registry (iDOAC registry) →研究期間の延長	承認
	(48) ホスピス緩和ケアにおける口腔ケアの有効な実践～地域医療における口腔ケアの向上～ →研究期間の延長、研究分担者の追加	承認
	開催日	議題
	(49) 一次救命処置における胸骨圧迫を支援するスマートフォン・アプリケーションの効果の検証	承認
	(50) 当院の微小胃癌と非微小胃癌の存在部位、組織型、深達度の比較	承認
	(51) RAS 野生型進行大腸癌患者における FOLFOXIRI+セツキシマブと FOLFOXIRI+ベバシツマブの最大腫瘍縮小率 (DpR) を検討する無作為化第Ⅱ相臨床試験	承認
	(52) 「RAS 野生型進行大腸癌患者における FOLFOXIRI+セツキシマブと FOLFOXIRI+ベバシツマブの最大腫瘍縮小率 (DpR) を検討する無作為化第Ⅱ相臨床試験」におけるバイオマーカー研究	承認
	(53) 「人間ドック健診受診者を対象とした LOX-index - 脳梗	承認

1月15～24日 (文書審議)	塞・心筋梗塞発症リスク検査と生活習慣病関連因子との関連における横断・縦断研究」		
	(54) 健常成人におけるモストグラフを用いた呼吸抵抗の予測標準値に関する研究 →研究責任者の変更	承認	
	(55) 間質性肺炎合併非小細胞肺癌に対するカルボプラチン／ナブパクリタキセル併用療法の第Ⅱ相試験 →研究期間、研究分担者の変更	承認	
	(56) 非弁膜症性心房細動患者を対象としたカテーテルアブレーション周術期における経口FXa阻害剤エドキサバンの有効性及び安全性評価のための多施設共同臨床研究(第2報)	承認	
	(57) Cryo AF グローバルレジストリ研究(第2報)	承認	
	(58) 気管切開患者におけるカフ付き二重管式スピーチカニューレの側孔留置位置の検討	承認	
	(59) 血中脂肪滴に関する基礎的調査	承認	
	(60) 睡眠と心の健康についての研究	承認	
	(61) 入院支援業務における情報提供書の利用実態調査	承認	
	(62) 肩腱板断裂術後患者における身体部位の認知活動の経時的変化 →研究期間の延長	承認	
	(63) 日本呼吸器学会が提唱するACO診断基準に基づくCOPDの特徴に該当する経過観察中または新規の外来患者における喘息とCOPDのオーバーラップに関する前向きコホート研究:ACO Registry →同意説明文書の変更	承認	
	(64) がん終末期における患者のセクシャリティについての医療者の対応	承認	
	(65) 脊椎手術における椎弓根スクリュー挿入精度の検討	承認	
	開催日	議題	結果
		(66) 児童相談所一時保護食物アレルギー患児の対応と診療	承認
(67) 横浜市内の幼稚園における食物アレルギーへの対応		承認	
(68) 大腸癌の治療成績に関する単施設観察研究		承認	
(69) クライオバルーンによる心房細動アブレーションの有効性および安全性の検討		承認	
(70) 骨髄不全患者における、PNH型血球割合とPNH関連の臨床症状を経時的にみる観察研究		承認	
(71) 当院に緊急入院となった糖尿病ケトアシドーシスの検討		承認	
(72) 神経内科外来における患者支援システムの試み		承認	

3月29日 (8人)	(73) メトトレキサート関連リンパ増殖性疾患 (MTX-LPD) に関する研究	承認
	(74) Cryo AF グローバルレジストリ研究 (第1報)	承認
	(75) CRT 奏功の予測因子としての左心室内伝導時間に関する多施設、前向きパイロット研究 (BIO SELECT Pilot) →研究分担者の変更	承認
	(76) Cryo AF グローバルレジストリ研究 →研究分担者の変更	承認
	(77) 胃癌開腹術の術後合併症の発症に関わる因子についての検討	承認
	(78) 血管内大細胞型 B 細胞リンパ腫を疑いランダム皮膚生検を施行した症例の検討	承認
	(79) 当院における ICU 専任理学療法士配置による効果の検証	承認
	(80) 診断が遅延した感染性心内膜炎の検討	承認
	(81) アルコール性ケトアシドーシスの臨床的特徴、院内死亡に関する単施設後向き観察研究	承認
	(82) PTP(Press Through Pack) 誤飲症例に対する適切な画像処理の検討	承認
	(83) 心房細動への肺静脈電氣的隔離カテーテルアブレーション治療における 30W 出力と 50W 出力についての有効性と安全性に関する前向きランダム化非盲検化比較試験	承認
	(84) Cryo AF グローバルレジストリ研究 (第2報)	承認
	(85) 肺癌患者における間質性肺炎合併に関する研究	承認
(86) 当院における鈍的外傷による腸管膜損傷症例の検討	承認	

## 2 成果

- ・計画どおり2か月に1回開催した。
- ・前年度に引き続き、自主臨床研究審査委員会からの申請が全て報告事項であった場合、メールによる文書審議の形で開催した。
- ・臨床研究法制定に伴う、経過措置期間中の院内様式の整備、及び管理者・医療倫理委員会それぞれへの報告体制を構築した。

## 3 課題

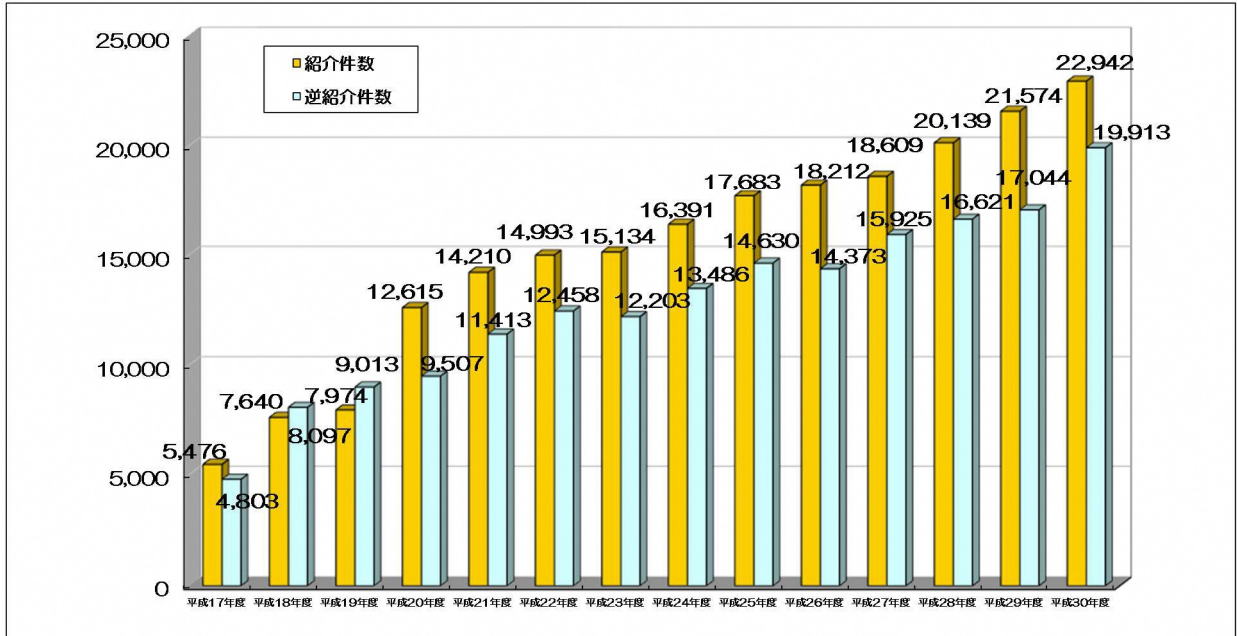
- ・臨床研究法の経過措置期間終了後の様式整備・具体的な手順書の作成を行う必要がある。

#### 4-4 地域医療機関との連携・支援（医療連携課）

##### 1 データ

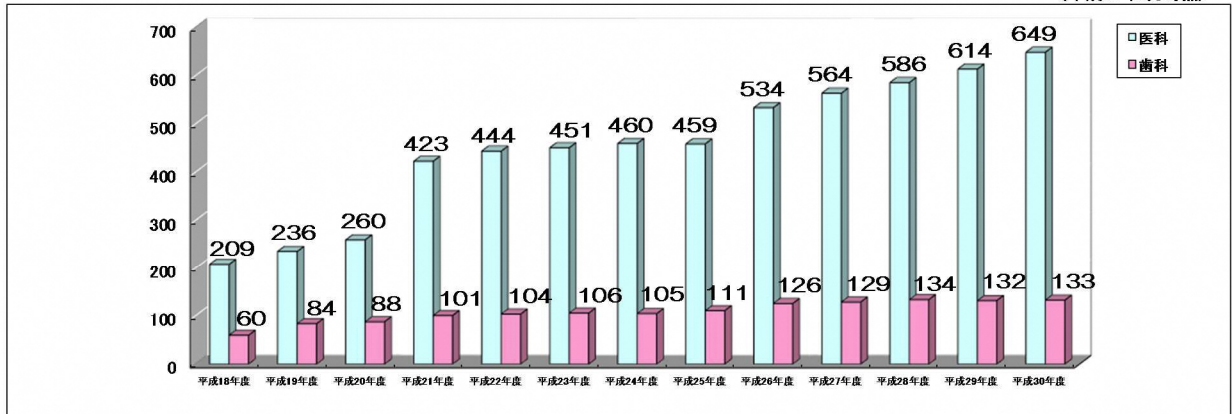
### 紹介件数・逆紹介件数年度推移

(平成30年度)

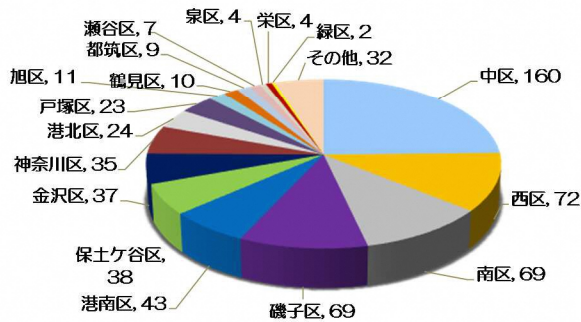


### 登録医登録状況

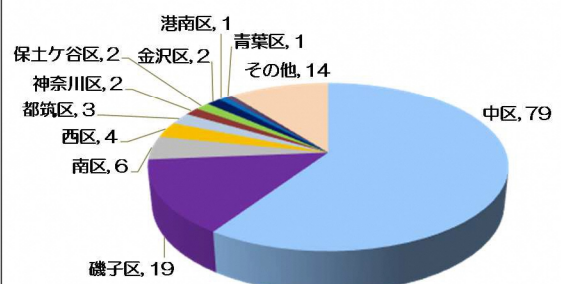
(平成31年3月時点)



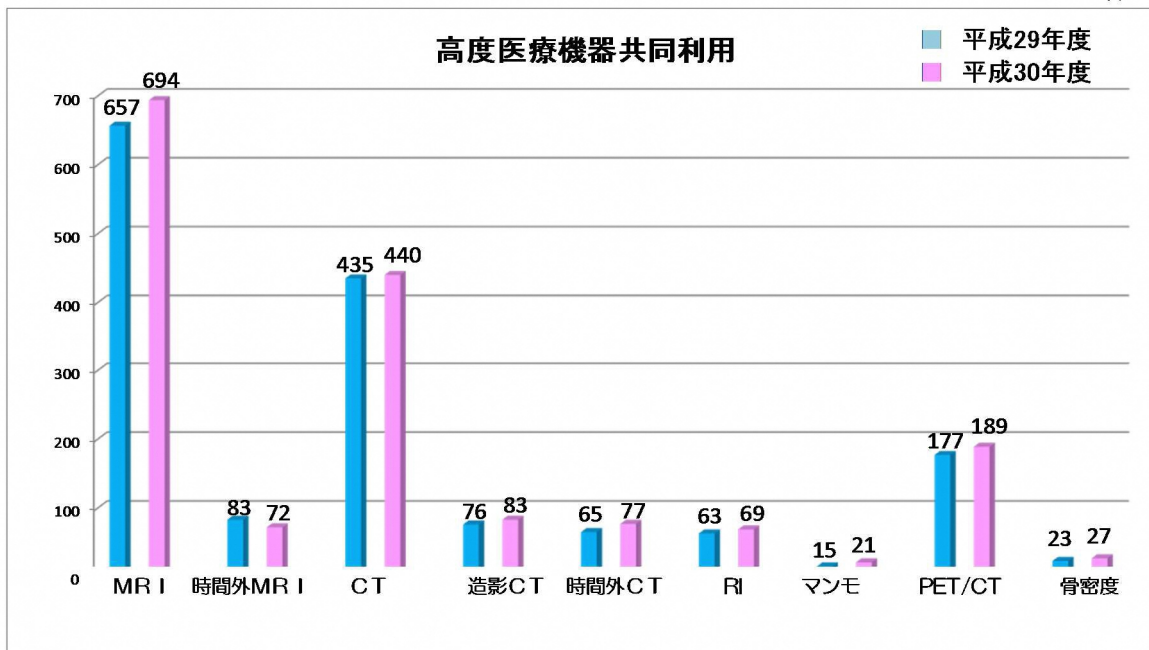
#### 内科



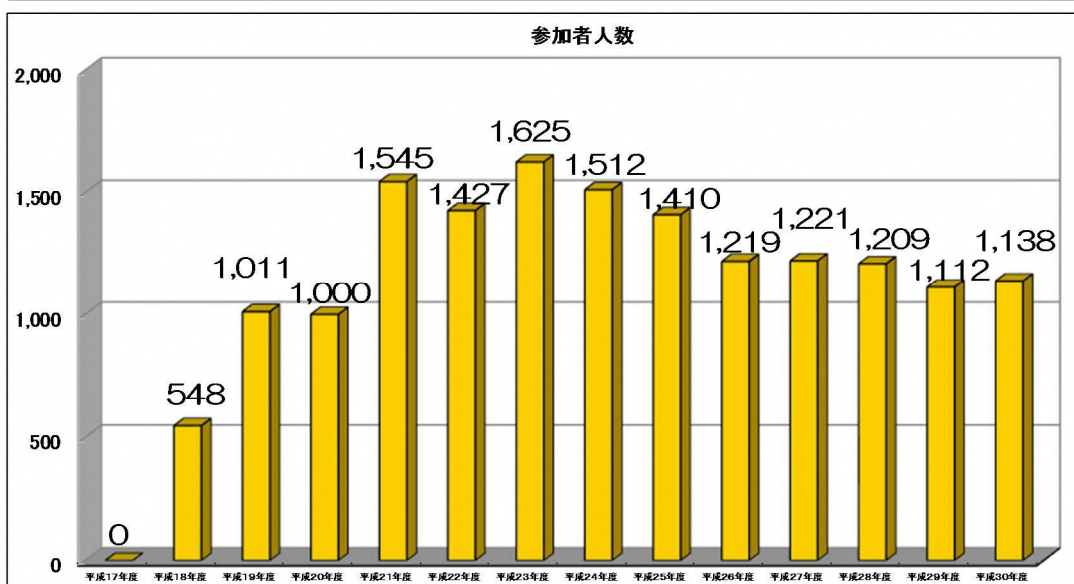
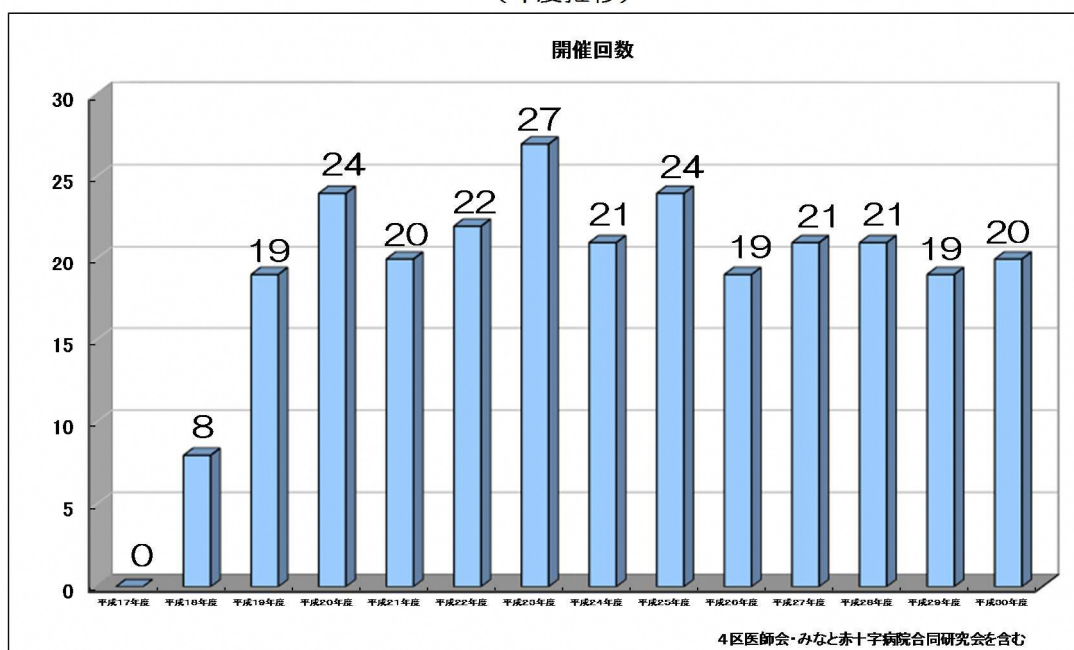
#### 歯科



(平成30年度)



## 地域の医療従事者に対する研修実施状況 (年度推移)



## 2 成果

医療連携課は、医療連携センターの入口業務を担う部署であり、地域医療機関の窓口として“顔の見える連携”を心がけている。

地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介・逆紹介の向上に努めた。

一方、地域医療支援病院として、地域の医療従事者に対する研修を20回開催し、1,138名の参加があり、地域医療の質向上を図った。

## 3 課題

今後も、地域との医療機能の分担と連携を強化し、病院の運営方針である“逆紹介”を積極的に推進する。

また、地域包括ケアに向けて地域との連携を模索する。



#### 4-5 地域医療機関との連携・支援（療養・福祉相談室）

##### 1 データ

###### <相談室業務>

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	6,615 件	6,536 件	6,909 件
がん相談件数	2,155 件	2,372 件	2,253 件

###### <算定件数>

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入退院支援加算	3,681 件	3,696 件	4,122 件
介護支援連携指導料	392 件	440 件	578 件
退院時共同指導料 2	134 件	148 件	198 件
3 者以上退院時共同指導加算	6 件	7 件	52 件
大腿骨頸部骨折パス	35 件	48 件	27 件
脳卒中パス	74 件	58 件	47 件

###### <地域連携会議>

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
横浜脳疾患地域連携懇話会セミナー	第 1 回 2 月 16 日	第 1 回 2 月 21 日	第 1 回 2 月 7 日
横浜脳卒中リハ連携研究会	第 1 回 7 月 6 日 第 2 回 11 月 30 日	第 1 回 7 月 5 日 第 2 回 12 月 6 日	第 1 回 7 月 4 日 第 2 回 11 月 21 日
神奈川脳卒中広域シームレス医療研究会セミナー	第 1 回 1 月 14 日	第 1 回 9 月 9 日	第 1 回 9 月 8 日
大腿骨頸部骨折地域連携パス合同委員会	第 1 回 5 月 13 日 第 2 回 10 月 11 日 第 3 回 2 月 21 日	第 1 回 7 月 31 日 第 2 回 2 月 26 日	第 1 回 8 月 6 日 第 2 回 2 月 25 日

<療養・福祉相談室 主催/共催研修>

7月23日	変形性膝関節症について	ほどがやケアマネット
9月21日	急性期病院における 入退院支援の実際と今後の課題	神奈川区 ケアマネクラブ
10月26日	変形性膝関節症について	かいごのWa!なか ケアマネ部会
12月5日	変形性膝関節症について	今井地域ケアプラザ
1月25日	栄養って何?	かいごのWa!なか ケアマネ部会
1月30日	中区「認知症を考える会」	エーザイ株式会社
2月5日	高齢者の腹膜還流療法と地域連携～手技の実際を 学ぶ～	横浜中央病院
2月6日	みなとセミナー「住み慣れた地域で暮らすために介 護・医療関係者が知っておきたい療養先のポイント	主催
3月19日	医科歯科連携講演会	横浜市歯科医師会 中区歯科医師会

## 2 成果

(1) 療養・福祉相談の実績報告 (資料①)

(2) 地域関係機関との取組

- 1) 病院への訪問、行政機関や在宅介護関係機関の会合、中区区レベル地域ケア会議、「かいごのWA!なか」の会合、横浜市退院支援看護師の交流会への参加など、在宅療養支援に関する情報交換及び情報の共有を図った。
- 2) 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステム実務者会議や障害者自立支援協議会への参加、中区3障害一体サービス提供施設運営委員会など、障害児者に関する活動を実施した。横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムでは行政を通して11件の相談があり、10件受入れを行った。
- 3) 全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会や医療協ソーシャルワーカー会などの委員会に参加した。
- 4) 精神科医療に関する活動として、合併症受入病院連絡会や精神保健業務連絡会、医事担当者会議等の参加し、必要な情報収集、受入病院としての提言をした。また、精神科救急医療/身体合併症システムの円滑な運用に向け、外部研修で四縣市、他医療機関との連携を図った。
- 5) 神奈川脳卒中広域シームレス医療研究会、横浜脳卒中地域連携懇談会、横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)に参加し、大腿骨頸部骨折パス合同委員会は当院で開催した。
- 6) 横浜市歯科医師会と連携し、入退院支援センターで周術期口腔機能管理の運用を開

始した。また、地域の歯科医が参加する退院カンファレンスの実施を強化し、在宅医科歯科連携の推進を図った。

- 7) 横浜市リハビリテーション事業団とALS患者支援に関する連携を強化し、MSWが病院と地域を結ぶコーディネートの役割を担った。
- 8) みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part 1 2」を開催した。
- 9) 横浜市児童虐待防止医療ネットワークに毎年3回参加し、市内小児救急病棟と児童虐待防止に向けた取り組みについて情報交換を行った。
- 10) 院内の多職種チーム（NST・ブレストセンター・緩和ケアチーム・腎チームなど）の活動を、地域の介護・医療関係者に紹介し、研修会などに参加した。
- 11) 4月より入退院支援センターを設立し、入院前から安全で安心な医療が提供できる体制を構築した。

### (3) 専門職育成への取組

院外からは、14名の看護学生、2名の社会福祉学生の実習、2名の精神保健福祉学生の実習、神奈川県看護協会第2支部の研修生、近隣の訪問看護ステーションより7名、院内は看護部からクリニカルラダー「退院支援コース」の研修者を19名受け入れた。

### (4) 専門職としての研鑽

神奈川県看護協会、医療協、神奈川県MSW協会、神奈川県PSW協会やその他自治体主催による各種研修を積極的に受講し、有資格者としての自己研鑽を図った。また、資格の専門性を生かし幅広い活動を通して業務に反映させた。

- 1) がん相談支援センター相談員研修（1）（2）1名が受講をし、継続学習をしている2名が認定がん専門相談員の資格を有している。
- 2) 災害関連としてDMAT・DPATの要員に必要な研修に参加した。
- 3) 両立支援コーディネーター基礎研修に参加した。
- 4) 医療対話推進者養成研修に1名が参加し、受講修了者は計3名となった。

## 3 課題

- (1) 入退院支援センターで実施する支援の質向上を目指し、より早期から必要な情報提供や療養支援が実施できる体制を構築する。
- (2) 入退院支援マニュアルに沿った療養支援を病院全体で推進し、老いや病気を抱えた患者や家族に対し、包括的な支援を実施していく。また、病院と在宅チームとで退院後の患者の状態を共有する、退院支援を病院と地域で評価する仕組みを地域の関係者と共に作る退院支援体制の構築を目指していく。
- (3) 大腿骨頸部骨折地域連携パス／脳卒中地域連携パスについて運用の見直しを検討し、引き続き院内外の連携を深め、円滑な運用を進める。
- (4) 政策医療の一つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。
- (5) みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part 1 3」を実施する。

- (6) がん拠点病院に必要とされるがん相談支援センターの体制を強化していく。
- (7) 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。
- (8) 各区医師会 在宅医療連携室との連携を推進していく。
- (9) 中区地域包括ケア指針におけるアドバンスド・ケア・プランニングや緩和ケアの推進に向けた取組を医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政、病院、地域の介護・医療関係者などと実施する。

## 資料①

## 医療社会事業課 平成30年度報告書

平成30年度分  
横浜市立みなと赤十字病院

## (1)取扱人数

区分	人数
年度実人数	6,909 人
年度延人数	38,002 人

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	3,953 人
	外来、その他	2,956 人
終了ケース	6,865 人	

精神科入院相談件数		342 件
がん相談	実件数	2,253 件
	延べ件数	5,592 件
	(対面)	2,535 件
	(電話)	2,282 件
	(その他)	775 件

## \*算定

入退院支援加算1(600点)	4,122 件
入院時支援加算(200点)	347 件
介護支援連携指導料(400点)	578 件
退院時共同指導料2(400点)	198 件
多機関共同指導加算(200点)	11 件
保険医共同指導加算3者以上(2000点)	52 件
精神科退院指導料(320点)	80 件

## \*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	27 件
脳卒中パス	47 件
誤嚥性肺炎パス	1 件

## (2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数
医療職Ⅰ	1,198 件
医療職Ⅱ	18 件
医療職Ⅲ	3,580 件
一般職Ⅰ	57 件
一般職Ⅱ	5 件
本人	492 件
家族・親戚縁者	363 件
院外関係者	1,187 件
近隣者・知人	9 件
ソーシャルワーカー	0 件
合計	6,909 件

## (3)取扱内容

区分	実件数
家族関係の問題	185 件
介護・療養生活上の問題	3,115 件
経済に関する問題	434 件
日常生活上の問題	838 件
就労・職場の問題	84 件
教育の問題	0 件
医療の確保に関する問題	1,901 件
人権に関わる問題	54 件
心理・情緒的問題	164 件
制度活用に関する問題	2,018 件
その他	978 件
合計	9,771 件

## (4)援助方法

方法	延件数	
面接	本人	11,431 件
	家族等	6,545 件
電話	本人	230 件
	家族等	6,770 件
訪問	本人	15 件
	家族等	1 件
同行・同伴・代行	11 件	
文書(電子メール、FAX含む)	2,772 件	
情報収集	20,007 件	
院内協議・院内カンファレンス	29,912 件	
院外協議・院外カンファレンス	21,099 件	
合同カンファレンス	761 件	
その他	55 件	
合計	99,609 件	

## (5)相談援助調整内容

内容	延件数
家族関係に関すること	311 件
在宅介護に関すること	11,596 件
療養生活に関すること	19,413 件
経済的問題に関すること	1,448 件
就労・職場環境に関すること	200 件
就学・教育環境に関すること	25 件
虐待・暴力・人権に関すること	263 件
受診・受療に関すること	1,975 件
転院に関すること(医療機関)	11,308 件
他施設利用に関すること	3,627 件
心理・情緒的問題に関すること	378 件
他福祉関係法に関すること	1,924 件
高額療養費に関すること	163 件
その他	2,298 件
合計	54,929 件

## (6)転帰先

区分	実件数
回復期リハビリテーション病院	247 件
一般病院	232 件
包括ケア	62 件
療養型病院	86 件
精神病院	152 件
介護老人保健施設	83 件
特別養護老人ホーム	55 件
有料老人ホーム	209 件
グループホーム	26 件
緩和	15 件
在宅	1,849 件
死亡	136 件

## (7)その他

苦情	9 件
----	-----

## 4-6 市民委員会

### 1 データ

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催日 (出席人数)	平成 29 年 2 月 21 日 (9 名)	平成 30 年 3 月 1 日 (7 名)	平成 31 年 2 月 26 日 (7 名)

	委員氏名	役職
1	行天 良雄	医事評論家
2	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学文学部教授
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院院長
4	秋山 修一	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役会長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	横浜市磯子区医師会訪問看護ステーション管理者
8	平山 正晴	横浜市中区連合町内会長連絡協議会 会長
9	田島 真也	横浜みなと赤十字病院奉仕団 団員

### 2 成果

平成 31 年 2 月 26 日に開催した平成 30 年度市民委員会では下記項目について当院の取組を報告した。

- ・横浜市立みなと赤十字病院の現況
- ・神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院の選定について
- ・横浜市乳がん連携病院の指定について
- ・バングラデシュ南部避難民救援事業活動報告

当院の運営に対し有識者から意見をお聞きできる場であり、上記各報告についてだけでなく、その他当院の様々な問題点についてもご指摘をいただける。

### 3 課題

委員の方からご意見をいただいた場合、担当部署が責任をもって改善に向けた行動に繋げることが必要である。

## 4-7 治験・受託研究

### 1 データ

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
治験実施件数	33 件	35 件	29 件
自主臨床試験件数	71 件	79 件	112 件*
製造販売後調査件数	60 件	58 件	58 件

\*平成 30 年度より集計方法を変更したことにより、見かけ上、大幅に報告件数が増加している。

### 2 成果

#### 【自主臨床研究】

臨床研究法の施行に伴い、経過措置期間対応の院内手順および様式を整備し、院内での特定臨床研究の実施に向けた体制整備を行い、臨床研究法に則った実施への移行手続きを支援した。経過措置期間中に 6 件の臨床研究が臨床研究法のもとに行われる体制へ移行となった。その他、それ以外の自主臨床研究についても様式および実施支援に関する改善を行った。

外部講師によるセミナーは、初回研修セミナー全 2 回（5 月、6 月開催）および継続研修セミナー 2 回（10 月、3 月開催）を計 4 回開催した。初回研修セミナーにおいては、さらにそれぞれ 3 回のビデオ補講を行い、延べ 78 名の参加があった。継続研修セミナーでは、「臨床研究法の概要と施設および研究者に求められる対応について」および「適正な研究の実施と結果の公表～研究倫理・利益相反・研究不正の問題を中心に～」のテーマで研修を行った。参加人数はそれぞれ 46 名と 33 名であった。

#### 【治験】

治験業務支援システムである C T - P o r t a l を本格的に稼働させ、試験管理および治験審査委員会の管理をシステム化し、事務的業務量の軽減に繋がった。治験審査委員会の開催回数は 12 回で、毎月 1 回開催した。また、統一書式の改定に伴う書式変更および業務手順書の改定を行った。

治験の実務的業務においては、昨年度に引き続き、実施率の向上を目的に C R C との連携強化に取り組み、実施率 100% の試験の割合が増加傾向となった。また、1 試験で治験依頼者による監査が実施されたが、特記すべき指摘事項はなかった。

平成 30 年度新規治験受託件数は 6 件であり、新規受託治験の内訳は下記のとおりである。

- ・慢性咳嗽患者を対象としたプラセボ対照二重盲検比較試験 1 件
- ・慢性咳嗽患者を対象とした第 2 相二重盲検クロスオーバー比較試験 1 件
- ・子宮内膜症患者を対象とした第 II b 相プラセボ対照二重盲検比較試験 1 件
- ・喘息患者を対象とした長期投与の安全性を評価する非盲検介入コホート研究 1 件

- ・中枢神経障害性疼痛を有する患者を対象にした 14 週間の多施設共同無作為化二重盲検プラセボ対照試験及び 52 週間の非盲検長期投与試験 1 件
- ・高カリウム血症患者を対象とした有効性及び安全性の探索的な検討及び長期安全性試験 1 件

### 3 課題

自主臨床研究においては、経過措置以降の臨床研究法へ対応した手順書および様式を作成し、体制整備を進めるとともに、研究者への周知を図る。さらに、申請手順および様式の記載についてわかりやすいガイドを作成し、研究者および事務局の業務軽減を図り、研究の活性化へ繋げていく。また、以前より課題であった利益相反に関する規定の作成および様式の改定に向けて、院内の調整を図り検討を進めていく。

治験に関しては、治験管理システムをさらに活用し、i P a d を利用した委員会審議を実施できるよう手順書等の整備を進めていく。また、治験受託件数の増加に向けて、さらに各診療科へ働きかけを実施し未実施の診療科での治験実施につなげていくとともに、ホームページへの情報掲載を充実させる。



## 4-8 患者・市民に対する相談・啓発活動

### 1 安全講習会開催実績

#### (1) 赤十字救急法短期講習会

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
5月13日	12名	5月17日	30名	5月16日	7名
10月28日	20名	6月28日	7名	7月19日	11名
11月16日	16名	7月20日	8名	9月21日	8名
11月17日	21名	9月15日	4名	11月12日	4名
11月29日	21名	10月28日	3名	11月20日	8名
12月21日	30名	11月20日	11名	11月20日	6名
1月17日	10名	11月28日	16名	1月16日	5名
2月8日	23名	12月20日	10名		
8回	153名	8回	89名	7回	49名

#### (2) 赤十字健康生活支援講習会（短期講習会）

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
8月2日	9名	8月2日	12名	7月4日	39名
10月6日	13名	10月16日	42名	8月3日	15名
10月20日	43名	3月6日	15名		
11月16日	13名	3月9日	15名		
2月17日	1名				
3月2日	20名				
6回	99名	4回	84名	2回	54名

#### (3) 水上安全法講習会（着衣泳の短期講習会へ指導員職員を派遣）

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
7月15日	70名	7月14日	73名	7月13日	72名
		7月19日	63名	7月17日	80名
				7月17日	85名
1回	70名	2回	136名	3回	237名

### 2 成果

患者や来院者が院内のどこで倒れても、最初に発見した職員が対応できるこ

とを目指して、平成 28 年度から始めた事務系職員、委託会社社員等を対象にした、一次救命処置講習会を継続して実施した。

講習会を受講した委託会社社員等が急変した来院者の第一発見者となり、講習会の学んだ手順や知識が発揮される事例も発生している。

### 3 課題

患者や来院者がより安全に院内で過ごせるよう、来年度も引き続き、一次救命処置の講習会を継続していきたい。

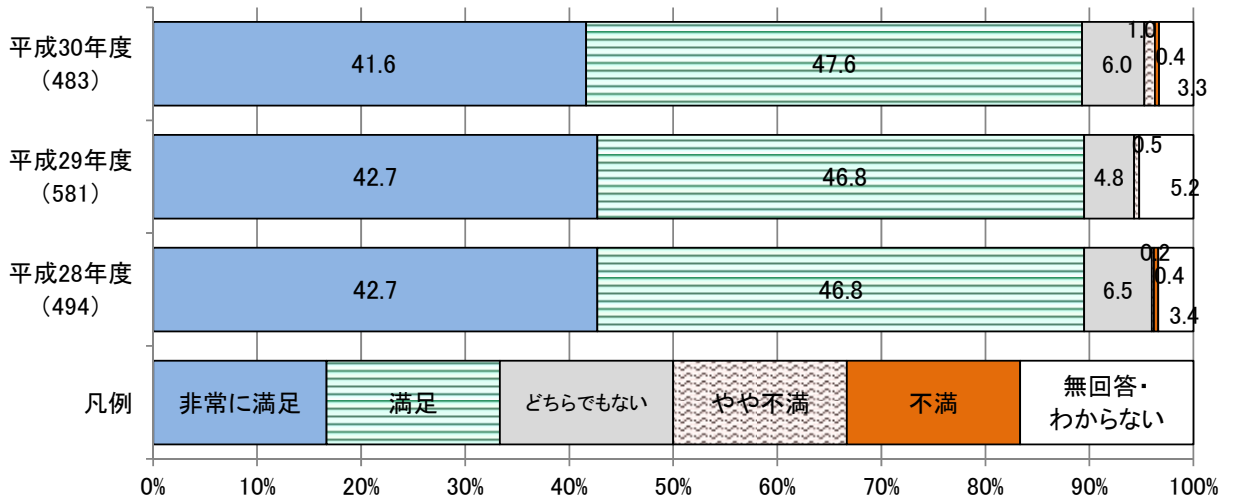
## 4-9 患者サービス

### 1 データ

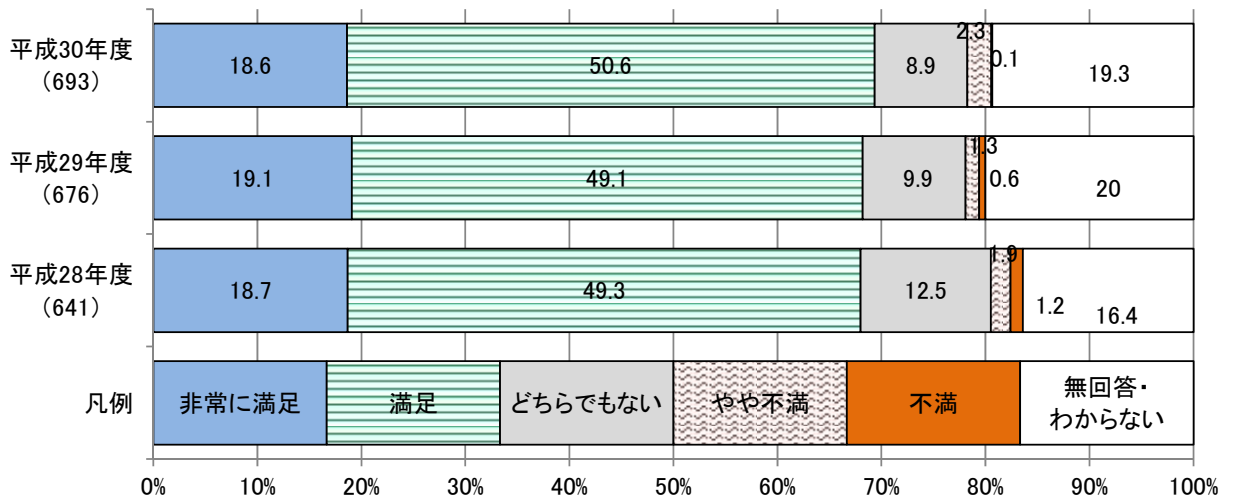
＜患者満足度調査結果＞

【この病院に対する全体的な評価】 ( )内は当該調査の有効回答数

#### (1) 入院



#### (2) 外来



＜病院ボランティア活動＞

#### ■平成30年度 病院奉仕団実施行事

5月12日(土) 緩和ケアセンター新緑コンサート

5月31日(木) ANAすずらんイベント

7月29日(日) サマーコンサート

9月30日(日) オータムコンサート

11月17日(土) みなとロービジョンケア祭り

12月15日(土) 総合防災訓練

12月23日(日) クリスマスコンサート

3月9日(土) 関節リウマチ市民フォーラム・その他の活動

## ■作業部会

- ・ガーデニング：第2・4水曜日
- ・パッチワーク：第1・3金曜日
- ・車いす清掃：第1・3金曜日
- ・緩和ケアセンター内での活動：毎週金曜日
- ・緩和ケアセンター「がんサロン」のサポート
- ・病院が実施する災害訓練への協力
- ・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

## 2 成果

サービス向上委員会では、毎年「患者満足度調査」、「みなさまの声・ご提案」によって集積される患者のご意見を分析し、患者サービス向上への取組を行っている。今年度実施した患者満足度調査においても、例年と同様、入院では約9割、外来では約7割の方から、非常に満足・満足との回答をいただいた。

平成30年度は、正面入口からも院内の施設配置がわかりやすいよう、外来ホール周辺の案内サインを追加したほか、予約方法に関するホームページの表示を変更する等の取組を行った。

外国籍の患者が増えてきている現状において、医療行為に係る通訳は、引き続きMICかながわと契約を締結し医療通訳者の派遣を依頼したほか、医療行為以外の内容については、外国語で患者対応ができる職員に委嘱状を交付し、通訳を実施した。また、平成28年度から開始した通訳専用のタブレット端末の運用を継続するとともに、需要の高い救急外来に新たに1台常設した結果、年間の利用件数は入院・外来あわせて延65件となった。

ボランティア活動は、みなと赤十字病院奉仕団の病院ボランティアの方々へ協力いただき、イベント支援や車いす清掃、敷地内のガーデニング、外来患者の案内を実施している。

## 3 課題

新たな通訳媒体として、テレビ電話を活用した通訳システムの導入を予定している。24時間365日利用可能であるため、積極的に活用されるよう、運用上の工夫等を行っていく。

また、会計待ち時間は改善傾向にはあるが、引き続きスタッフの確保・スキルアップをはじめとした待ち時間短縮の取組を重点的に進める必要がある。

その他、職員の接遇の向上させるのはもちろんのこと、患者の思いに寄り添った対応ができるよう院内研修を企画し実施していく。

## 4-10 医療データベースの構築と情報提供

### 1 成果

- 電子カルテシステムの検討とメンテナンスの実施  
平成 29 年 7 月のシステム更新以降、フリーズやレスポンス対応等ベンダーと共に実施した。現在も継続発生しているため、障害について今後もベンダーと改善を図る。
- 一部の診療科にて、外部ソフトを使用した症例登録を開始した。
- 診療科別原価計算について電子カルテ更新後データを蓄積し、院内の各科ヒアリング時の参考にしている。

### 2 課題

- 電子カルテの障害があったが、マニュアルが旧システムの画面になっているなど、改定作業が不十分であったため整備を進める。また、システム障害対応として、患者向けアナウンス等の不備が見つかったため、次年度に関連部署と障害対応手順等の見直しを計画中である。

## 5 職員研修

## 5-1 職員研修（医師）

### 1 データ

#### ①事業実績

（研修会等名）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
モーニングセミナー	年間 57 回	年間 59 回	年間 43 回
医学生向け見学会	年間 4 回 (66 名参加)	年間 3 回 (117 名参加)	年間 3 回 (105 名参加)
Morbidity and Mortality Conference	年間 4 回	年間 4 回	年間 1 回
講演会	年間 4 回	年間 2 回	年間 2 回
新規採用者 オリエンテーション	4 月 1 日開催	4 月 3 日開催	4 月 2 日開催
新規採用医師対象 オリエンテーション	4 月 4 日開催	4 月 4 日開催	4 月 3 日開催
新規採用研修医 オリエンテーション	4 月 5～7 日 (3 日間)	4 月 5～10 日 (3 日間)	4 月 4～9 日 (3 日間)
チーム医療 ワークショップ	年 2 回	年 1 回	年 1 回
院内 CVC ライセンス 制度	認定試験 4 回 指導者試験 2 回	認定試験 2 回 指導者試験 2 回	認定試験 4 回 指導者試験 2 回
指導医養成講習会	年間 1 回	-	年間 1 回
JMECC	年間 1 回	年間 1 回	年間 1 回

#### ②定員数（採用数）

##### （研修医）定員数（採用数）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
13 (13)	13 (12)	11 (10)	8 (8)

##### （研修歯科医）定員数（採用数）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)

##### （整形外科 専攻医）定員数（採用数）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
2 (1)	2 (1)	2 (0)

##### （内科 専攻医）定員数（採用数）

平成 30 年度	令和元年度
7 (3)	4 (2)

(外科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成 30 年度	令和元年度
2 (1)	2 (1)

(救急科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成 30 年度	令和元年度
6 (2)	6 (1)

(麻酔科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成 30 年度	令和元年度
2 (0)	2 (0)

③病院見学者数 (延べ人数)

【医科】(医学生) 見学・実習者年間延べ人数の推移

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
111	140	80 (17)	111 (19)	117 (22)

※平成28～30年度 ( ) は実習者数

【歯科】(歯学生) 見学・実習者年間延べ人数の推移

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
16	21	10	9	12

## 2 成果

臨床研修については、研修医に対する指導医からの評価に加え、他職種からの評価を実施した。

後期研修・専門研修については、整形外科で専門医制度が平成 29 年度から開始され、平成 30 年度から内科、外科、救急科、麻酔科でも開始された。このため、整形外科、内科、外科、救急科で、プログラム管理委員会を開催した。

初期および専門研修に関して合同病院説明会に参加し、採用活動を行った。

さらに、スキルラボ室の運用や管理機材の貸出等についてみなとスキルラボ運営委員会で検討した。

## 3 課題

臨床研修について、2020 年度の制度見直しに向けてプログラム変更等の対応を行うことが必要である。

専門制度 (基幹プログラム) について、開始時から現在までの問題点の検討が必要である。



## 5-2 職員研修（看護部）

### 1 データ

#### 1) ラダー認定者数・院外研修受講者数等

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実践者ラダーレベルⅠ認定	58 人	54 人	56 人
レベルⅡ認定	43 人	38 人	51 人
レベルⅢ認定	14 人	13 人	20 人
レベルⅣ認定	0 人	0 人	1 人
管理者ラダーレベルⅠ認定	2 人	4 人	7 人
レベルⅡ認定	1 人	0 人	3 人
レベルⅢ認定	0 人	0 人	1 人
ラダー研修	78 回	78 回	62 回
役割研修			36 回
新人技術研修	7.5 日	7.0 日	7.0 日
院外研修(看護協会)	92 人	72 人	73 人
看護管理者ファースト研修	6 人	8 人	5 人
看護管理者セカンド研修	2 人	1 人	1 人
看護管理者サード研修	0 人	0 人	0 人
臨床指導者研修	2 人	5 人	7 人
認定看護師研修	1 人	1 人	3 人
学会発表・参加	69 人	57 人	48 人

#### 2) 院内ラダー・役割研修実績

研修名	研修名	回数	受講者数	研修名	研修名	回数	受講者数
実践者 レベルⅠ	フォローアップ	2	62	実践者 レベルⅢ	認知症ケア	4	23
	医療と診療情報	1			口腔ケア	4	18
	フィジカルアセスメント	1			退院支援	5	14
	多重課題	1		実践者 レベルⅣ	ストレスマネジメント	1	29
	災害救護	1			キャリアカウンセリング	1	60
実践者 レベルⅡ	フィジカルアセスメント	5	57	管理者 ラダー	新任係長研修	6	6
	赤十字と看護倫理	1	64		新任師長研修	5	3
	看護と診療報酬	1	65	役割研修	災害救護Ⅱ	3	62
	看護コミュニケーション	1	62		災害看護Ⅲ	1	16
	ナラティブ	2	58		静脈注射基礎Ⅰ	3	61
	実地指導者	5	34		静脈注射基礎Ⅱ	1	51
実践者 レベルⅢ	リーダーシップと メンバーシップ	3	35		2018 年教育担当者	6	14
	看護倫理Ⅲ	2	20		2019 年教育担当者	4	7
	看護研究	3	11		褥瘡専任看護師研修	6	53
	マネジメント入門	3	19		暴力対応研修	1	15
	フィジカルアセスメント	4	19	看護助手研修	9	50	
				クラーク研修	2	18	

## 2 成果・課題

### 1) 看護職員のキャリア開発

今年度、実践者ラダーレベルⅣ研修を企画し実施することができた。ラダーレベルⅢ認定者が増加し、さらに当院で初めてレベルⅣ認定のための評価会も開催することができた。看護実践能力が向上していると共に、レベルⅣ研修実施したことでレベルⅢ受講後の目標が明確化され、認定者の増加につながった。また、レベルⅡ申請者の増加は、評価会時期を他のレベルと重ならないよう異動したことが影響していると思われる。

褥瘡専任看護師育成のための研修、暴力対応研修も企画し、各部署から参加することができた。部署内の看護の質向上に必要な研修であり、次年度も計画し多くの看護職員が受講できる支援が必要である。

学会参加者は各部署に数名いるが、参加したことのフィードバックが見えてこない。また、今年度は学会発表者が少なく、看護研究や業務改善の実践等の院内、院外で報告できるよう推進する必要がある。

### 2) 看護管理者のキャリア開発

看護管理者研修に派遣し、看護係長はファースト研修を修了した者が配置されるようになった。しかし、セカンド研修は年に1名の派遣であるため、全ての看護師長が研修受講までには長期間を要する。そのため、管理者の現任教育が看護部内の当面の課題である。今年度は、管理者ラダー申請を推進し、11名が評価会を開催することができた。評価者となる管理者達と管理実践過程を振り返る機会を持ち、自己の課題が明確になった管理者が増加した。

新任係長、新任師長への研修は、昨年度と同様の内容を実施した。今年度は先輩師長が各研修の講義を担当し、自身も学習しながら新任と共に学びを共有していた。これも一つの現任教育の機会と捉え、次年度以降も担当を検討していく。

### 3) 研修計画の再構築

今年度「実践者・管理者ラダーレベル別研修計画」と「看護部における役割研修計画」の2本を柱として構築した研修を実施した。それぞれの研修に求められているものが明確となり、研修受講推進が容易となった。次年度は、「救護看護師研修」も分割し、3つの柱となった体系で研修に取り組むこととなる。

### 4) 研修時間・内容の見直し

日本赤十字社実践者ラダーの必須研修内容に則り、次年度の研修時間を修正した。また、インターネット動画も活用し、講師やアドバイザー等で研修に関わる看護師の時間数を減少する内容も検討した。動画を活用した研修評価が課題となる。

平成30年度 実践者・管理者ラダー レベル別研修計画

レベル分類	研修名	担当	研修委員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
レベルⅠ	赤十字活動	※山口(CSU) 山口(MO) 瀬田(BG) 晴風(OP)	青野マリエンテーション 青野陽子リエナージュ (青野陽子Ⅰ含む)	5/11 新人技術研修① (晴野陽子Ⅱ含む)	6/14 フォローアップ研修① (16:30～17:00)	7/6 臨床と診療情報 (佐藤孝典Ⅱ)	8/31 フィジカルアセスメントⅠ② (高橋孝典Ⅱ)	10/18 多量調製講習 (18:00～18:00)	11/25 フォローアップ研修② (15:30～17:30)									
		フィジカル1- ①のみ ※徳中(TC) 神田(CO)	なし	新人技術研修①～③	5/24 フィジカルアセスメントⅠ① (15:00～17:00)													
レベルⅡ	赤十字活動	※久米(ESU) 白井(CO) 福原(SG)	なし	研修① 5/28 (17:00～18:30)	研修② 7/6 (17:00～18:30)	研修③ 8/7 (17:00～18:30)	研修④ 10/5 (17:00～18:30)	研修⑤ 11/2 (17:00～18:30)										
		※梅田(ES株) 中川(豊和) 棚田(OP) 三井(TD)	なし															
		青野と診療情報	なし															
		青野とコミュニケーションⅡ	なし															
レベルⅢ	赤十字活動	※大野(OP) 吉田(BF) 内田(TA)	なし	研修① 3/30 (17:30～19:00)	研修② 5/8 (16:00～17:30)	研修③ 8/20 (16:00～17:30)												
		※木村(TA) 須野(TA)	三好	研修④ 5/17 (17:00～18:30)	研修⑤ 8/1 (17:00～18:30)													
		※上田(青野) 香子(豊和)	なし															
		※丸(外米) 白井(TC)	なし															
レベルⅢ	マナージメント入門	※神田(BD) 神田(外米)	三好	研修① 8/11 (17:00～18:30)	研修② 8/14 (17:00～18:30)	研修③ 8/14 (17:00～18:30)												
		※石井(CSU) 神田(豊和)	なし	研修④ 8/7 (17:00～18:30)	研修⑤ 8/24 (17:00～18:30)													
		※上野(青野)	小林(GA)	研修⑥ 8/30 (17:00～18:30)	研修⑦ 8/30 (17:00～18:30)													
		※大野(豊和)	神谷(BB)	研修⑧ 8/19 (17:00～18:30)	研修⑨ 7/27 (17:00～18:30)													
レベルⅢ	赤十字活動	※黒木(外米) 黒井(TC)	なし	研修⑩ 8/19 (17:00～18:30)	研修⑪ 8/30 (17:00～18:30)	研修⑫ 8/30 (17:00～18:30)												
		※神田(BD)	なし															
		※石井(CSU)	なし															
		※大野(豊和)	なし															
管理ラダー レベルⅠ	新任部長研修	※白高(GA) 佐田(TB)	なし	研修⑬ 8/9 (16:00～17:00)	研修⑭ 8/13 (16:00～17:00)	研修⑮ 8/13 (16:00～17:00)	研修⑯ 8/23 (16:00～17:00)	研修⑰ 10/10 (16:00～17:00)	研修⑱ 10/20 (16:00～17:00)	研修⑲ 11/21 (17:00～18:30)	研修⑳ 11/21 (17:00～18:30)	研修㉑ 12/18 (17:00～18:30)	研修㉒ 12/18 (16:00～17:00)					
		※小森(外米) 三好(青野)	なし															
		※神田(BD)	なし															

## 5-3 職員研修（薬剤部）

### 1 データ

#### 部内研修実績

- ・Quality Indicator（Q I）からの個人目標へのつなげ方 1回
- ・ランチタイムセミナー 36回
- ・文献検索、D I 情報取扱いに関する研修 2回
- ・がんに関する勉強会 10回
- ・感染に関する勉強会 5回
- ・循環器に関する勉強会 1回
- ・他職種を講師として招聘して行った勉強会 1回
- ・学会報告会 28回
- ・病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会 8回
- ・共有事例研究 4回

#### 学会発表

- ・日本医療薬学会 4演題
- ・日本緩和医療薬学会 2演題
- ・日本癌治療学会学術集会 1演題
- ・日本臨床腫瘍学会学術集会 1演題
- ・かながわ薬剤師学術大会 1演題
- ・日本腎臓病薬物療法学会総会 3演題
- ・日本感染症学会東日本地方学術集会  
日本化学療法学会東日本支部総会 1演題
- ・日赤医学総会 1演題

#### 講演

- ・横浜・鎌倉病院薬剤師講演会 1演題
- ・横浜・川崎がん病病連携会講演会 1演題
- ・Pharmacy Director Seminar In Tochigi 1演題
- ・日本医療薬学会シンポジウム 1演題

### 2 成果

- ・薬剤部内において部員会でのプログラムを作成し、薬剤師研修委員会を中心に部員会をはじめとした研修の質の向上に努めている。
- ・専門、認定薬剤師取得を見据えた研修及び学会に積極的に参加し、その結果について部内フォーマットによる書面報告や部員会における口頭報告を実施し、その成果を部全体で共有している。また研修成果として学

会発表（論文投稿を含む）を積極的に行っている。

- ・ Q I や B S C をもとに、個人目標シートを作成するとともに年 2 回以上の面談を実施し目標達成度と次の目標を確認しながら所属長および研修担当と各職員が情報を共有し継続的に実施している。
- ・ 当院の臨床研修センターによる新人研修により他職種との連携の必要性についても研修している。また研修医を対象としたモーニングセミナーにも年間を通して積極的に参加し臨床上において必要な知識を学んでいる。

### 3 課題

- ・ 薬剤師教育ラダーを活用し教育を行っているが、今後は評価方法についても更に検討していく必要がある。
- ・ 専門、認定薬剤師取得者を増加させるため、研修、学会への参加を更に積極的に進める。また、他施設の見学及び研修も積極的に進め、専門、認定の必要性についても理解を深める。
- ・ 設定した個人目標を確実に達成させ、個々の質を高めるとともに薬剤部全体の質を高めるよう目標管理シートの活用や部員会の充実に努める。

## 5-4 職員研修（医療技術部門）

### 1 データ

研修会名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規採用者オリエンテーション	4 月開催	4 月開催	4 月開催
インシデント報告ツール説明会	4 月開催	5 月開催	4 月開催
医療技術部門合同研修会	年間 6 回 開催	年間 2 回 開催	—
チーム医療ワークショップ	年間 2 回 開催	年間 1 回 開催	年間 2 回 開催
各部門研修（5 部門）	年間 69 回 開催	年間 75 回 開催	年間 68 回 開催

### 2 成果

医療技術部門全体で行う研修企画（開催）を減らし、一方で各部門で開催する研修・勉強会を増やした。

部署による取組の差はあるが、全部署で実施し、成果を上げることができた。

### 3 課題

前年に引き続き、積極的な院内研修の参加、各部門内での研修の実施をサポートするとともに、専門職の認定資格取得、学会発表を推進していく。

## 5-5 職員研修（事務部）

### 1 データ

	平成 29 年度	平成 30 年度
レベル 1 (入社 1 年目)	対象者 6 人 総合案内研修、他部署体験、 コミュニケーションスキル研 修など 12 回	対象者 3 人 総合案内研修、他部署体験、 コミュニケーションスキル研 修など 12 回
レベル 2 (入社 2 年目)	対象者 5 人 業務改善成果発表、目標管理な ど 9 回	対象者 5 人 業務改善成果発表、目標管理な ど 9 回
レベル 3 (入社 3 年目 以降の主事)	対象者 49 人 ハイパフォーマー観察研修 など 6 回	対象者 52 人 パワーポイントの作り方、他院 見学、出張報告会など 6 回
レベル 4 (係長クラス)	対象者 12 人 労務管理の基礎、年度目標評価 など 2 回	対象者 12 人 問題解決、リーダーシップ など 2 回
レベル 5 (課長クラス)	対象者 12 人 災害対策、経営改善院内講習 など 4 回	対象者 14 人 コミュニケーション、経営改善 院内講習など 1 回

### 2 成果

レベル別教育研修のうち、レベル 1 及び 2 については、研修内容および習熟度の判定（効果測定）についても定着し、レベル 3 については、部門横断的に共通してテーマや、主体性を尊重した個別の研修を実施することができた。

レベル 4 及 5 については、労務管理や経営改善をテーマにした講演会を開催し、新たな知識の獲得や認識を改めることができた。

### 3 課題

レベル 3 対象者職員は、人数・経験年数も幅広く、組織の中で実務の中核をなすため、勤務時間内の研修開催は全員が参加できず、研修会の開催方法や受講管理のあり方が課題である。

また、将来の組織運営を見据えた管理監督者層（レベル 4・5）の育成も課題となっている。

## 6 院外からの研修受入れ



## 6-1 院外からの研修受入れ（看護部）

### 1 データ

#### 1) 研修受入れ数（添付資料参照）

##### (1) 看護基礎教育実習

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受入れ総数	395名	449名	466名

##### (2) 卒後教育実習

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受入れ総数	13名	11名	16名

#### 2) 実習指導者研修

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実習指導者研修修了者数※	24名	29名	30名

※看護師長、日本赤十字看護大学実習指導者研修は含めず

### 2 成果と課題

#### 1) 基礎教育実習と卒後教育実習の受入れ

(1) 基礎教育実習は、今年度計画した2大学（日本赤十字看護大学、創価大学）、3看護専門学校（神奈川県立よこはま看護専門学校、神奈川県立衛生看護専門学校、横浜市病院協会看護専門学校）を受け入れた。今年度は、昨年より17名多い466名の学生を受け入れた。今後も神奈川県内の看護学生の受入れを増やすように計画する。

(2) 卒後教育では、認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、大学院修士課程等の学生を16名受け入れた。当院には感染管理看護認定看護師が在籍しているため、今年度新規に研修生を受け入れた。こうした研修生への指導の機会は、認定看護師の実績になるだけでなく、現場へもよい影響が得られた。今後も積極的に卒後教育実習の受入れを増やしたい。

#### 2) 実習指導者の育成

今年度は、実習指導者研修（長期）に7名派遣した。実習指導者の長期研修修了生がまだまだ不足している現状がある。日本赤十字看護大学フロンティアセンターでの実習指導者育成のための研修にも積極的に派遣した（15名）。今年度、緩和病棟や救急病棟で初めて実習を受け入れたが、指導者の育成が課題となる。今後も長期実習指導者研修生が増員できるように計画的な育成を目指す。

平成30年度 基礎教育実習要入札実績

校名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月																			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24																		
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
8階 横浜市病院協会看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
7A 神奈川県立衛生看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
7B 創価大学																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
7C 横浜市病院協会看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
7D 横浜市病院協会看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
6A 神奈川県立衛生看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
6B 創価大学																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
6C 横浜市病院協会看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
6D 神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
横浜市病院協会看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
教高																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
線科																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
横浜市病院協会看護専門学校																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
横浜市病院協会看護専門学校																																										
日本赤十字看護大学																																										
5C (産科)																																										
創価大学																																										
日本赤十字看護大学																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
創価大学																																										
5D (小児科)																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
横浜市病院協会看護専門学校																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
5A (精神科)																																										
神奈川県立衛生看護専門学校																																										
在宅																																										
神奈川県立よこはま看護専門学校																																										
一般機種の合計	0	11	13	31	40	48	36	42	43	36	36	38	42	0	0	0	28	48	35	45	47	20	40	50	28	33	18	30	23	34	26	10	0	24	44	35	25	0	0	0	0	0

平成30年度 卒業教育実習要入札実績

	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月																																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24												
5C 日本赤十字看護大学大学院 (国際保健助産学専攻)				2																																																														
実践教育センター (認定看護師教育課感染管理分野)																																																																		
日本赤十字看護大学大学院 (看護管理学)																																																																		
大森赤十字病院																																																																		
日本赤十字看護大学実習指導員学																																																																		
日本赤十字社医療センター																																																																		
日本赤十字看護大学実習指導員学																																																																		
武蔵野赤十字病院																																																																		
日本赤十字看護大学実習指導員学																																																																		
日本赤十字看護大学大学院 (看護教育学)教育実習																																																																		
看護部 昭和大学看護キャリア開発研究センター 認定看護管理教育課程(サードレベル)																																																																		
看護部 秋田看護協会 認定看護管理教育課程(サードレベル)																																																																		
看護部 神奈川県立保健福祉大学実践教育センター 教員・教育担当者養成過程																																																																		
合計																																																																		

## 6-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

### 1 データ

研修名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
薬科大実務実習	16 名	18 名	17 名
早期体験実習	24 名	24 名	14 名
学生版薬薬連携実習	34 名	31 名	43 名

### 2 成果

薬科大実務実習では、提携大学数を拡大しコアカリキュラムのプログラムを中心に臨床現場に重点を置き、学生一人一人に実習担当として薬剤師を配置することで臨床に則した実習を行ってきた。

早期から薬薬連携を意識することを目的とし、近隣調剤薬局の学生とともに当院の患者に対する症例検討を学生版薬薬連携実習として実施した。

また薬科大学の早期体験実習、中学生の職場体験実習、神奈川県病院薬剤師会実務実習、大韓民国ソウル大学校附属病院薬剤師の研修の受入れを行った。

### 3 課題

令和元年度の実務実習では、新しいコアカリキュラムでの実習が展開される。その中で、患者を継続してモニタリングできる環境を作りながら、病棟業務を中心とした実務実習を充実させる必要がある。

その他の実習や海外からの研修の受入れについても積極的に行っていく。

### 6-3 院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）

#### 1 データ

リハビリテーション実習生受入れ状況

平成 28 年度：理学療法評価実習生	1 名	理学療法臨床実習生	4 名
作業療法評価実習生	1 名	作業療法臨床実習生	1 名
平成 29 年度：理学療法評価実習生	1 名	理学療法臨床実習生	4 名
作業療法臨床実習生	3 名		
平成 30 年度：理学療法評価実習生	2 名	理学療法臨床実習生	4 名
作業療法臨床実習生	3 名		

#### 2 成果

平成 30 年度も理学療法及び作業療法学生の実習を受け入れることができた。理学療法は前年度に比べ 1 名多く受け入れ、評価実習生を 2 名とした。実習を通して、学生には急性期リハビリテーションについて学習する良い機会となった。また、実習指導を担当したスタッフは、後輩の育成についての研鑽を積む機会を得ることができた。

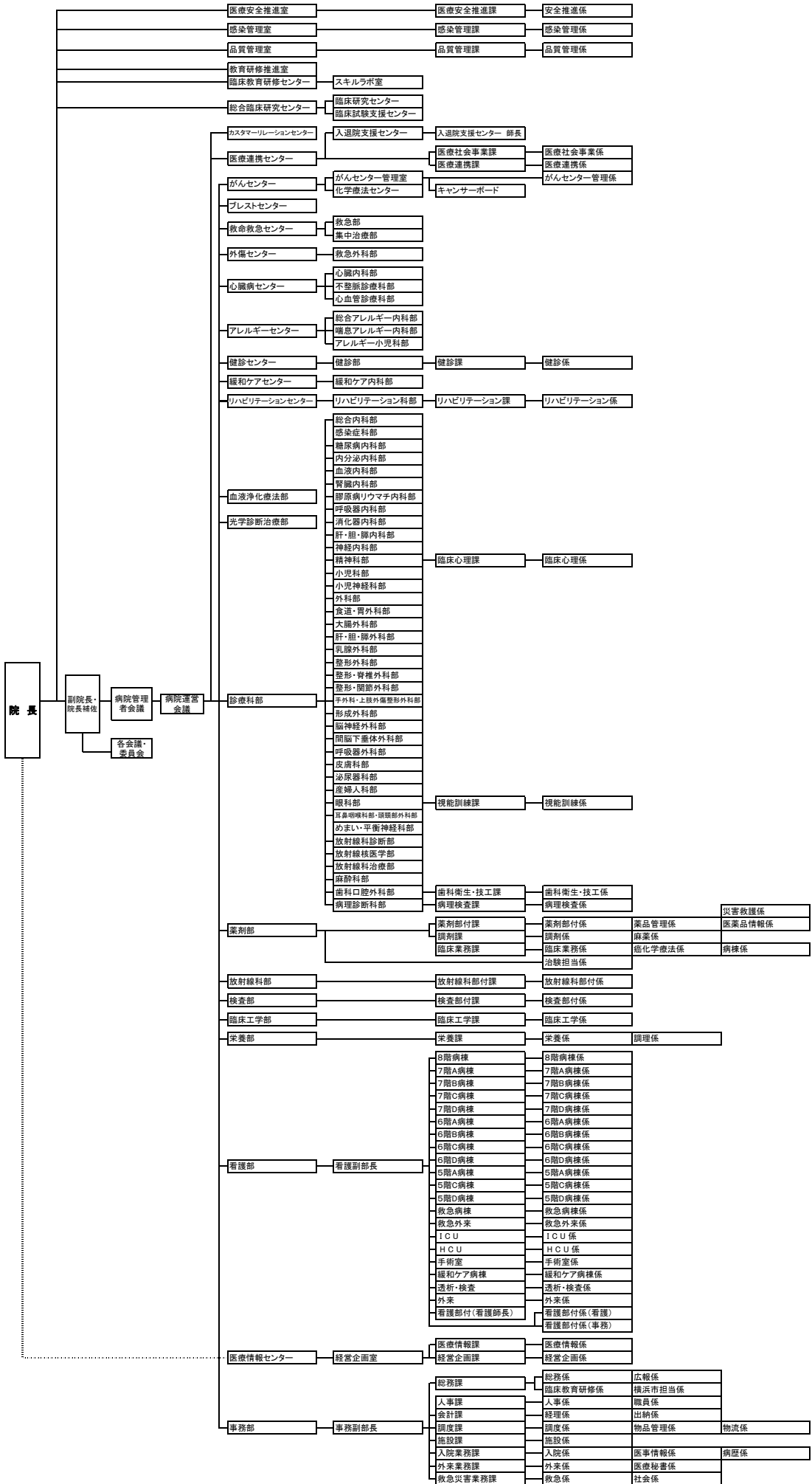
#### 3 課題

実習生を受け入れる上で問題になるのが、実習担当スタッフの時間的、精神的負担であることは従来と変わらない。リハビリテーションスタッフは 1 単位 20 分という時間の制約のなかで、患者の診療に関わるため、どうしても超過勤務を余儀なくされてしまう。その中でいかにして、後輩たちを優秀な人材に育てるのかという課題に取り組んでいる。

また、厚労省から公布された理学療法士作業療法士養成施設指定規則の改正に対応するべく、情報収集と具体的な対策を検討中である。

## 7 職員

横浜市立みなと赤十字病院 組織図 2018.8.1



## 7-2 職員配置状況

	職 種	配置 人員数	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	203.0	80.0	13.0	110.0	看護師3名含む
	技 術 職 員	1.0	1.0	0.0	0.0	
	運 転 手	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ボイラー技師	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電 話 交 換 手	2.0	0.0	0.0	2.0	
診 療 部 門	医 師	223.0	127.0	96.0	-	
	歯 科 医 師	6.0	3.0	3.0	-	
看 護 部 門	看 護 師	638.0	622.0	16.0	0.0	
	准 看 護 師	1.0	1.0	0.0	0.0	
	看 護 助 手	58.0	39.0	17.0	2.0	
	事 務 職 員	19.0	3.0	0.0	16.0	
健 診 部 門	看 護 師	3.0	3.0	0.0	0.0	
	事 務 職 員	13.0	3.0	0.0	10.0	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	9.0	9.0	0.0	0.0	
	精神保健福祉士	2.0	2.0	0.0	0.0	
	看 護 師	5.0	5.0	0.0	0.0	
	事 務 職 員	11.0	8.0	0.0	3.0	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	42.0	42.0	0.0	0.0	
	診療放射線技師	37.0	37.0	0.0	0.0	
	臨床検査技師	46.0	42.0	4.0	0.0	衛生検査技師1含む
	理学療法士	19.0	19.0	0.0	0.0	
	作業療法士	9.0	9.0	0.0	0.0	
	言語聴覚士	4.0	4.0	0.0	0.0	
	マッサージ師	0.0	0.0	0.0	0.0	
	臨床工学技士	11.0	11.0	0.0	0.0	
	視能訓練士	2.0	2.0	0.0	0.0	
	歯科衛生士	3.0	3.0	0.0	0.0	
	臨床心理士	2.0	2.0	0.0	0.0	
	管理栄養士	9.0	9.0	0.0	0.0	
	栄 養 士	0.0	0.0	0.0	0.0	
	調 理 師	6.0	6.0	0.0	0.0	
事 務 職 員	6.0	1.0	0.0	5.0	治験事務の派遣・委託	
その他	4.0	0.0	1.0	3.0	アレルギーセンター事務	
合 計	1394.0	1093.0	150.0	151.0		



## 8 施設管理

## 8-1 医療機器の整備状況

購入単価500万円以上のもの

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	中央	超音波画像診断装置	検査用	更新
2	診療	超音波画像診断装置	病棟検査用	更新
3	中央	心臓モニタリングシステム	手術用	新規
4	中央	手術台	手術用	更新
5	診療	生体情報モニタシステム	集中治療部用	更新
6	診療	生体情報モニタ	病棟用	更新
7	診療	超音波画像診断装置	手術用	新規
8	中央	歯科用X線診断装置	放射線科用	更新
9	管理	食器洗浄機	栄養課用	更新
10	中央	放射線マネジメントシステム	放射線科用	更新

## 8-2 施設設備改修報告

(平成30年度)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管理・診療等)	施設・設備名称	面積(m <sup>2</sup> )	用途	新規・修繕
1	エネルギーセンター棟	直流電源装置蓄電池(コジェネ発電制御用)更新工事	—	コジェネ発電機(3台)用蓄電池の更新	修繕
2	4階病院棟バッテリー室	直流電源装置バッテリー(4階病院棟・操作用)更新工事	—	直流電源装置バッテリー(18個)の更新	修繕
3	エネルギーセンター棟	直流電源装置鉛蓄電池(特高・エネセン棟操作用)更新工事	—	直流電源装置鉛蓄電池(9個)の更新	修繕
4	2階X線TV室2	ファンコイル新設工事	28.60	2階X線TV室2にファンコイル1台を新設	新規
5	8階27号室	パッケージエアコン新設工事	34.30	8階27号室(特別室)にパッケージエアコン1台を新設	新規
6	3階心臓カテーテル室	パッケージエアコン新設工事	59.50	3階心臓カテーテル室にパッケージエアコン3台を新設	新規

8-3 施設設備管理報告 法定及び自主点検業務

法定点検業務等	点検種別	周期	実 施 月												関連法規及び保守管理基準			
			平成30年(2018年)						平成31年(2019年)									
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
特定建築物	定期検査	1回/1~3年															建築基準法	
昇降機設備	定期検査	1回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	建築基準法
自家発電設備(コジェネ発電)	定期検査	1回/年			●									●			電気事業法・消防法	
ボイラー	性能検査	1回/年			●												労働安全衛生法	
第1種圧力容器	性能検査	1回/年			●												労働安全衛生法	
コンドラ (H30.12.5~H31.12.4まで休止中)	性能検査	1回/年															労働安全衛生法 (2018.11.30休止届提出)	
第2種圧力容器	自主検査	1回/年			●												労働安全衛生法	
小型ボイラ設備	自主検査	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	労働安全衛生法	
簡易専用水道	定期検査	1回/年										●					水道法	
カスタービン (ガス圧縮機)	定期検査	1回/3年						●									電気事業法 (2018年度実施次回2021年度)	
消防設備	定期検査	2回/年						●									消防法	
地下タンク貯蔵所	定期検査	1回/3年						●									消防法 (2018年度実施次回2021年度)	
避難はしご設備	自主点検	2回/年						●									消防法	
高圧ガス製造設備	自主点検	1回/年							●								高圧ガス保安法	
医療ガス設備	定期点検	4回/年		●				●									高圧ガス保安法	
特定施設 (水質測定)	定期点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	下水道法	
ばい煙測定	定期検査	2回/年			●												大気汚染防止法	
特高受変電設備定期検査	定期検査	1回/年								●							電気事業法	
高圧受変電設備定期検査	定期検査	1回/年								●							電気事業法	
無停電電源設備保守及び定期点検	定期検査	1回/年															電気事業法	
(非常用照明)	定期検査	(1回/年)															電気事業法	
直流電源設備保守及び定期点検	定期検査	1回/年															電気事業法	
電力中央監視設備保守及び定期点検	定期検査	1回/年															電気事業法	
建築設備定期検査	定期検査	1回/年															建築基準法	
受水槽・高架水槽定期清掃	定期検査	1回/年												●			水道法	
飲料水水質検査	定期検査	2回/年												●			水道法	
害虫定期駆除	定期検査	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	ビル管理法	

機能維持に関する保守管理等	管理種別	周期	実施月												関連法規及び保守管理基準			
			平成30年(2018年)						平成31年(2019年)									
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
放送呼出装置	自主点検	2回/年					●								●			消防法
ナースコール・インターホン設備	自主点検	2回/年				●									●			メーカー標準点検
昇降機設備	自主点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	建築基準法
冷凍機設備	自主点検	3回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	メーカー標準点検
冷却塔設備	自主点検	2回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	自主点検
空調調和設備	機能点検	2回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	自主点検
空調自動制御設備	自主点検	1回/年														●		メーカー標準点検
ハックージ点検	定期点検	1回/3年																フロム排出抑制法(2018年度より実施) 回2021年(実施)
チラー点検	定期点検	1回/年														●		フロム排出抑制法(2015年度より実施)
各種水槽設備	清掃	1回/年		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	横浜市条例
検査系排水処理設備	定期点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	メーカー標準点検
R1排水処理設備	自主点検	2回/年																放射線障害防止法
自動ドア設備	自主点検	2回/年														●		メーカー標準点検
駐車場管制設備	自主点検	2回/年														●		メーカー標準点検
搬送設備	自主点検	2回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	メーカー標準点検
冷却塔補給水薬注装置	自主点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	自主点検
厨房クリスタルター定期清掃業務	清掃	4回/年																自主管理
厨房クリスタルター定期清掃業務	清掃	6回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	ビル管理法

その他の保守管理業務	管理種別	実施回数	実施月												関連法規及び保守管理基準			
			平成30年(2018年)						平成31年(2019年)									
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
空調機等フィルター交換(洗浄)	洗浄	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	汚れが認められたら交換
窓清掃	清掃	2回/年																汚れにより適宜行う
エチレンオキシド環境測定	定期点検	2回/年			●													労働安全衛生法
ホルムアルデヒド作業環境測定	定期点検	2回/年			●													労働安全衛生法

8-4 外部委託 (平成30年度)

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)	主管部署
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	富士産業株式会社	栄養課
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ株式会社	調度課
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社ビー・エム・エル	検査部
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社エスアールエル	検査部
5	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社柴橋商会	調度課
6	寝具賃貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具賃貸借業務、洗濯全般業務	株式会社サンビームランドリー	調度課
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社柴橋商会	調度課
8	白衣等リース業務	医師、コメディカルの白衣のリース	株式会社サンビームランドリー	調度課
9	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社ホスピタルパートナーズ	調度課
10	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務、薬品在庫管理業務、配置定数薬の補充管理業務、搬送業務等	東邦薬品株式会社	薬剤部
11	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	株式会社ソラスト	入院業務課 外来業務課
12	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社ソラスト	医療情報課
13	治験事務関連業務	治験事務局支援業務及び治験審査委員会事務局支援業務	株式会社イスモ	薬剤部
14	材料費削減業務	購入価格削減に関する交渉等業務、価格交渉に付随する担当支援業務	株式会社ていだ	調度課
15	院内保育所運營業務	職員子女の保育業務	株式会社ポピンズ	総務課
16	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	高砂丸誠 エンジニアリングサービス株式会社	施設課
17	警備業務	院内外の警備業務	株式会社K S P	施設課
18	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	高砂丸誠 エンジニアリングサービス株式会社	施設課
19	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社	施設課
20	一般廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社	施設課
21	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社トキワ薬品化工	施設課
22	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社イワサワ	施設課
23	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	株式会社アルファインターナショナル	アレルギーセンター
24	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社寿製作所	入院業務課
25	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社愛花園	施設課
26	被ばく線量測定業務	クイックセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア株式会社	調度課
27	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業株式会社	施設課

※派遣・保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く

## 9 經營報告

平成30年度 診療科別患者数等管理数値

診療科	外来(244日)				入院(365日)				救急患者												
	新患者数		延患者数		1日平均		新入院数		退院数		延患者数		1日平均		在院日数		救急患者				
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	救急車	入院	入院率
総合内科	797	1,073	1,611	2,098	7	9	160	184	13	6	254	316	1	1	2.8	1.7	674	151	188	27.9	
糖尿病内分泌内科	512	433	12,362	11,738	51	48	383	387	32	422	5,927	5,604	16	15	10.5	11.0	94	79	87	92.6	
血液内科	181	161	4,542	4,077	19	17	515	441	43	522	8,259	8,259	27	23	15.7	17.2	68	44	60	88.2	
腎臓内科	319	248	7,094	6,263	29	26	428	302	36	493	6,848	5,074	19	14	11.3	11.6	115	84	101	87.8	
膠原病リウマチ科	218	217	8,379	8,166	34	33	90	105	8	130	2,781	3,064	8	8	17.2	18.5	22	12	18	81.8	
緩和ケア内科	348	264	553	448	2	2	253	183	21	357	6,807	7,555	19	21	(21.1)	(30.4)	14	13	14	100.0	
呼吸器内科	1,007	1,055	12,487	12,381	51	51	1,097	1,086	91	1,040	15,812	14,156	43	39	9.9	11.7	677	460	566	83.6	
消化器内科	2,288	2,436	25,086	23,905	103	98	2,171	2,093	181	2,064	19,992	20,252	55	55	8.3	9.8	1,285	614	817	63.6	
循環器内科	1,403	1,400	18,176	17,243	74	71	1,876	1,899	156	1,842	14,011	14,959	38	41	5.2	6.7	501	313	387	77.2	
神経内科	665	569	7,964	7,263	41	37	648	549	54	678	16,793	12,555	46	34	16.6	19.3	477	374	397	83.2	
アレルギー科	355	406	6,375	6,568	26	27	57	74	5	57	354	432	1	1	4.9	4.8	48	31	34	70.8	
小児科	3,952	4,504	14,157	15,519	58	64	1,250	1,147	104	1,243	5,693	5,790	16	16	4.3	4.8	2,961	868	295	10.0	
外科	508	561	8,746	9,237	36	38	1,123	1,106	94	1,184	12,194	12,147	33	33	6.5	9.7	244	138	190	77.9	
乳腺外科	597	651	9,392	9,331	38	38	259	263	22	257	2,293	2,605	6	7	7.7	8.8	21	8	9	42.9	
呼吸器外科	18	17	1,590	1,623	11	11	68	72	6	85	823	701	2	2	4.8	7.4	3	2	3	100.0	
心臓血管外科	185	161	2,402	2,155	17	15	240	195	20	252	4,436	3,746	12	10	6.1	13.5	77	61	69	89.6	
脳神経外科	733	868	3,258	3,819	23	27	388	417	32	371	6,900	7,576	19	21	9.4	16.5	564	276	294	52.1	
整形外科	2,569	2,592	23,618	23,416	97	96	1,218	1,344	102	1,277	18,611	21,018	51	58	10.8	13.7	801	256	268	33.5	
形成外科	477	562	3,360	3,598	17	19	122	116	10	142	2,153	1,517	6	4	13.4	10.7	108	9	5	4.6	
皮膚科	1,258	1,275	9,958	9,969	41	41	183	142	15	178	1,924	1,485	5	4	8.3	9.0	200	26	44	22.0	
泌尿器科	1,156	1,141	12,168	13,230	50	54	938	961	78	932	7,375	8,352	20	23	7.3	9.1	370	65	80	21.6	
産婦人科	1,518	1,448	23,092	19,958	95	82	1,266	1,033	106	1,254	10,816	8,184	30	22	7.6	7.0	745	90	511	68.6	
眼科	473	471	10,040	9,606	41	39	336	290	28	336	1,053	867	3	2	4.0	2.9	0	0	0	0.0	
耳鼻いんこう科	1,776	2,005	14,236	14,480	58	59	433	559	36	430	4,286	4,828	12	13	8.2	7.4	171	34	47	27.5	
リハビリテーション科	5	2	452	1,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
精神科	309	377	11,123	11,359	57	59	177	202	15	210	8,326	9,518	23	26	32.3	23.7	60	21	52	86.7	
放射線診断科	1,405	1,318	1,621	1,565	8	8	8	13	1	8	19	22	0	0	1.4	0.7	1	1	1	100.0	
放射線治療科	41	46	4,311	4,934	22	25	36	47	3	36	879	990	2	3	22.2	19.7	1	0	0	0.0	
歯科口腔外科	2,490	2,228	13,711	12,764	56	52	367	400	31	367	710	610	2	2	0.9	0.5	4	2	0	0.0	
救急科	8,039	8,387	11,337	12,204	31	33	787	629	66	665	8,293	7,166	23	20	6.9	9.3	11,230	7,372	969	8.6	
麻酔科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度 合計	35,596	36,876	283,203	280,043	1,161	1,148	16,871	16,239	1,406	16,838	196,302	189,348	538	519	8.4	9.9	21,537	11,404	5,506	25.6	
平成30年度	病床利用率・・・84.8% 紹介率・・・76.2% 逆紹介率・・・84.3% 分娩件数・・・785件																				
平成29年度	病床利用率・・・81.8% 紹介率・・・82.6% 逆紹介率・・・73.8% 分娩件数・・・603件																				



平成30年度 診療科別患者数等管理数値 稼動額は、千円単位 収入単価は、円で表示

診療科	外来診療収入				入院診療収入				入外合計額				心臓			
	診療収入		収入単価		診療収入		診療収入(室料差額除)		収入単価		前年度		前年度		前年度	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
総合内科	20,057	26,796	12,450	12,772	16,605	21,105	15,199	19,858	59,839	62,840	36,663	3,055	47,901	3,992	0	0
糖尿病内分泌内科	189,887	180,999	15,361	15,420	265,912	250,003	254,888	238,395	43,005	42,540	455,795	37,983	431,003	35,917	0	0
血液内科	170,489	128,456	37,536	31,508	769,523	642,346	747,856	629,048	75,321	76,165	940,012	78,334	770,803	64,234	0	0
腎臓内科	131,440	122,894	18,528	19,622	369,598	262,118	355,917	250,750	51,974	49,419	501,038	41,753	385,012	32,084	95	82
膠原病リウマチ科	236,806	212,816	28,262	26,061	132,672	151,419	126,800	146,782	45,595	47,905	369,479	30,790	364,236	30,353	0	0
緩和ケア内科	4,347	3,136	7,861	6,999	398,120	415,117	349,660	363,921	51,368	48,170	402,467	33,539	418,253	34,854	0	0
呼吸器内科	283,583	239,062	22,692	19,309	934,766	786,552	894,165	742,543	56,550	52,454	1,218,349	101,529	1,025,615	85,468	1	2
消化器内科	393,208	412,811	15,674	17,269	1,203,602	1,150,494	1,150,784	1,092,548	57,562	53,948	1,596,810	133,068	1,563,305	130,275	3	3
循環器内科	246,426	229,657	13,562	13,319	2,981,030	3,071,154	2,946,958	3,038,133	210,332	203,097	3,227,456	268,955	3,300,811	275,068	327	27
神経内科	82,806	77,063	10,397	10,610	878,574	638,764	844,267	614,800	50,257	49,969	961,380	80,115	715,826	59,652	0	0
アレルギー科	73,956	58,230	11,601	8,866	20,578	21,929	19,835	20,986	56,030	48,580	94,534	7,878	80,159	6,680	0	0
小児科	161,954	169,544	11,440	10,925	276,780	298,619	269,631	291,493	47,362	50,344	438,734	36,561	468,163	39,014	0	0
外科	302,306	301,753	34,563	32,668	1,044,649	1,040,928	1,013,612	1,007,483	83,124	82,941	1,346,955	112,246	1,342,682	111,890	826	779
乳腺外科	343,856	324,295	36,611	34,755	216,866	222,181	205,389	212,455	89,572	81,557	560,721	46,727	546,476	45,540	264	256
呼吸器外科	42,945	45,413	27,010	27,981	109,788	87,594	106,248	85,259	129,098	121,625	152,733	12,728	133,007	11,084	72	67
心臓血管外科	24,838	21,749	10,341	10,092	1,037,772	918,900	1,030,378	912,659	232,276	243,636	1,062,610	88,551	940,649	78,387	254	230
脳神経外科	54,764	64,074	16,809	16,778	602,048	566,693	591,347	557,360	85,703	73,569	656,812	54,734	630,768	52,564	172	160
整形外科	180,554	178,074	7,645	7,605	1,562,293	1,680,322	1,518,968	1,633,704	81,617	77,729	1,742,848	145,237	1,858,396	154,866	1,201	1,324
形成外科	22,198	22,597	6,607	6,281	133,585	102,251	129,946	99,981	60,300	65,907	155,783	12,982	124,849	10,404	320	299
皮膚科	44,506	46,417	4,469	4,656	85,067	63,452	81,020	60,026	42,110	40,422	129,573	10,798	109,869	9,156	164	138
泌尿器科	242,351	219,896	19,917	16,621	593,967	600,744	566,678	573,535	76,838	68,670	836,317	69,683	820,640	68,387	701	730
産婦人科	173,672	156,199	7,521	7,826	853,479	657,268	814,391	632,208	75,295	77,249	1,027,151	85,596	813,467	67,789	475	404
眼科	90,630	71,555	9,027	7,449	80,180	68,526	77,366	66,995	73,332	77,272	170,810	14,234	140,080	11,673	486	371
耳鼻いんこう科	142,250	127,075	9,992	8,776	244,997	273,688	236,387	260,230	55,153	53,900	387,246	32,271	400,763	33,397	239	272
リハビリテーション科	1,559	3,966	3,449	3,522	0	0	0	0	0	0	1,559	130	3,966	330	0	0
精神科	70,418	76,528	6,331	6,737	316,904	362,845	309,674	356,453	37,194	37,450	387,322	32,277	439,173	36,598	412	378
放射線診断科	58,531	60,464	36,108	38,635	5,254	2,741	5,254	2,674	276,532	121,526	63,786	5,315	63,205	5,267	0	0
放射線治療科	91,719	92,232	21,276	18,693	44,446	52,311	43,331	50,829	49,295	51,140	136,165	11,347	144,542	12,045	0	0
歯科口腔外科	86,954	74,233	6,342	5,816	44,531	43,285	43,634	42,719	61,456	70,032	131,485	10,957	117,519	9,793	371	408
救急科	255,208	274,094	22,511	22,459	861,223	711,806	844,245	703,141	101,802	98,122	1,116,431	93,036	985,900	82,158	1	0
麻酔科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度 合計	4,224,217	4,022,080	14,918	14,362	16,084,812	15,164,955	15,593,829	14,706,770	79,438	77,671	20,309,029	1,692,419	19,187,036	1,598,920	6,384	5,930
単位/千円			人間ドック		健康診断		合計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
検診			2,376	168,775	10,334	77,748	12,710	246,523								
平成30年			2,273	164,252	9,797	72,615	12,070	236,867								
平成29年																

平成30年度放射線科部業務実績

		平成30年度												合計	
		人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般	一般撮影	人数	4,704	4,603	4,861	5,310	4,479	4,640	4,937	4,915	4,926	5,403	4,737	5,915	59,430
	MMIG	人数	188	161	209	234	228	244	302	293	230	225	219	260	2,793
	骨塩定量	人数	146	149	161	169	187	127	163	190	181	192	172	225	2,062
	OP、ポータブル	人数	1,074	1,256	1,259	1,205	1,099	1,289	1,262	1,279	1,337	1,514	1,371	1,445	15,390
	その他	人数	54	49	51	6	47	37	179	170	126	154	149	168	1,190
	合計	人数	6,166	6,218	6,541	6,924	6,040	6,337	6,843	6,843	6,847	6,800	7,488	6,648	8,013
造影	血管造影検査	人数	135	168	164	146	129	147	151	173	187	157	156	154	1,867
	ハイブリッドOP室	人数	37	38	35	36	46	34	43	40	33	36	34	35	447
	消化器造影透視検査	人数	195	185	218	240	248	206	234	226	235	207	207	187	2,588
	泌尿器造影透視検査	人数	53	54	61	63	56	53	57	55	49	44	44	53	642
	他透視造影	人数	49	56	49	45	44	50	60	60	52	30	42	40	548
	合計	人数	1,731	1,899	1,850	1,859	1,932	1,804	1,983	1,983	1,964	1,780	1,906	1,867	2,003
CT	救急CT	人数	860	843	815	903	887	874	767	781	892	1,009	776	812	10,219
	合計	人数	2,591	2,742	2,665	2,762	2,819	2,678	2,750	2,745	2,672	2,915	2,643	2,815	32,797
MRI	1.5T	人数	558	601	555	593	604	523	561	559	546	546	549	602	6,797
	3.0T	人数	321	351	366	366	377	310	365	356	333	315	331	366	4,157
	合計	人数	879	952	921	959	981	833	926	915	879	861	880	968	10,954
核医学	RI	人数	95	98	111	95	120	91	113	102	79	94	96	101	1,195
	PET/CT	人数	70	103	92	97	114	86	85	100	72	105	91	100	1,115
治療	新規患者数	人数	20	18	17	24	23	19	29	28	15	24	24	19	260
	述べ照射件数	件数	525	447	493	538	606	553	604	815	503	496	513	532	6,625
読影対称検査数(CT、MR、核医学)			3,635	3,895	3,789	3,913	4,034	3,688	3,874	3,862	3,702	3,975	3,710	3,984	46,061

平成30年度 臨床検査部業務実績

検体検査	件数(項目数)	月												計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般(ワラチ)	7,355	8,393	8,569	9,017	9,717	8,652	9,386	9,244	8,872	9,348	8,419	9,182	106,154	
血液(検体数)	19,084	21,015	21,217	21,827	23,187	19,973	21,947	21,691	21,207	22,787	20,756	22,285	256,956	
血液凝固(ワラチ)	8,490	9,899	9,519	9,985	9,726	8,883	8,771	8,621	8,857	10,769	9,380	10,123	113,023	
生化学(ワラチ)	154,763	229,059	172,526	177,774	185,958	162,817	177,203	174,059	171,899	184,795	169,186	179,742	2,139,781	
免疫血清(ワラチ)	7,439	8,426	8,176	8,422	8,657	7,617	8,683	8,453	8,104	9,073	8,431	8,339	99,880	
一般細菌	1,434	1,484	1,654	1,834	1,815	1,605	1,634	1,570	1,767	2,177	1,699	1,804	20,496	
栄養課題員便検査	14	15	30	29	29	30	30	15	15	15	15	15	238	
抗酸菌	131	134	150	134	168	121	166	160	162	201	150	170	1,847	
迅速検査(ワラチ)	317	325	408	355	314	358	339	385	490	1,136	575	400	5,402	
血液ガス(ワラチ)	912	1,173	930	1,068	1,239	1,061	1,174	1,184	1,332	1,522	1,133	1,232	13,992	
合計	199,958	279,923	223,179	230,446	240,810	211,177	229,318	225,382	222,737	241,823	219,744	233,272	2,757,769	
心電図	2,560	2,670	2,726	2,831	2,980	2,577	2,737	2,925	2,751	3,048	2,766	2,816	33,387	
真荷心電図	10	11	12	23	22	5	5	6	6	11	7	9	127	
ホルター心電図	80	115	96	117	113	95	119	128	102	118	120	136	1,339	
血圧脈波検査	99	121	119	130	110	100	125	105	103	114	115	112	1,353	
自律神経検査	28	34	31	36	31	18	32	29	27	37	39	38	380	
呼吸機能	298	397	439	428	431	410	414	402	387	353	386	391	4,736	
筋電図検査	7	8	9	11	8	4	8	10	7	6	13	8	99	
脳波	55	65	55	67	89	64	68	66	64	72	66	69	800	
神経生理検査	84	92	99	94	116	63	98	100	93	103	103	97	1,119	
OAE	61	73	59	64	92	64	73	85	90	67	57	87	900	
体液量測定	13	9	14	15	10	10	18	8	10	14	14	13	144	
SPP	0	0	0	0	0	0	0	2	8	17	15	7	50	
耳鼻科検査	697	710	707	701	691	570	759	543	347	578	582	728	7,613	
心エコー	626	755	723	729	761	647	772	773	751	782	728	732	8,778	
その他エコー	918	1,063	1,053	1,053	1,142	985	1,100	1,033	990	1,013	1,038	1,063	12,451	
心カテ	145	158	178	159	148	140	162	187	187	166	160	157	1,969	
アレルギー	396	494	492	550	587	484	629	583	521	502	448	505	6,191	
合計	6,077	6,775	6,812	7,008	7,331	6,264	7,120	6,985	6,466	6,974	6,657	6,968	81,437	
組織診断	500	579	613	608	659	502	623	596	550	580	588	679	7,077	
迅速診断	20	27	37	30	28	25	27	20	16	20	25	26	309	
細胞診断	371	423	404	419	413	384	471	453	432	380	415	479	5,044	
その他	66	72	67	66	68	59	59	51	65	52	66	70	761	
病理解剖	1	2	2	0	1	1	1	3	1	1	0	1	14	
合計	958	1,103	1,123	1,123	1,169	971	1,181	1,119	1,068	1,038	1,095	1,257	13,205	
血液型	628	670	688	688	723	648	723	717	717	761	793	759	8,470	
不規則抗体	559	605	605	674	654	601	678	642	652	759	737	719	7,886	
クロスマッチ	300	325	304	375	375	379	403	418	395	436	398	414	4,538	
その他	34	31	47	57	43	46	51	46	45	55	45	36	530	
合計	1,521	1,632	1,644	1,810	1,795	1,674	1,855	1,772	1,809	2,011	1,973	1,928	21,424	
IR-RBC	486	490	440	450	582	614	562	726	642	844	634	692	7,362	
FFP	267	366	231	390	222	246	147	369	285	495	246	327	3,591	
IR-PC	540	795	650	1,360	920	1,100	640	1,260	860	1,545	970	1,170	11,810	
自己血	0	12	5	0	8	0	0	0	10	0	0	6	41	
合計	1,293	1,663	1,326	2,400	1,732	1,960	1,349	2,355	1,797	2,894	1,850	2,195	22,804	
NIOX	224	318	337	368	373	312	375	340	323	312	281	308	3,871	
モストグラフ	78	76	59	76	90	67	109	109	94	89	75	93	1,015	
スハイロメトリ	78	78	73	85	97	74	119	105	83	82	73	86	1,033	
可逆性検査	7	11	4	7	14	16	13	11	9	6	8	8	114	
リックテスト	9	11	19	14	13	15	11	17	12	12	11	9	153	
精密肺機能	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	5	
合計	396	494	492	550	587	484	629	583	521	502	448	505	6,191	
時間外院内検査	2,320	2,500	2,351	2,670	2,476	2,690	2,200	2,423	3,056	3,576	2,413	2,678	31,353	
外来採血患者	5,487	6,058	6,130	6,145	6,483	5,545	6,287	6,075	5,741	5,927	5,711	6,137	71,756	
入院患者採血管理備数	3,258	3,528	3,654	3,710	4,108	3,207	3,727	3,823	3,310	3,602	3,664	3,773	43,364	
尿素呼吸試験	15	20	22	18	20	19	24	23	20	33	22	21	257	
治癒件数	32	26	24	47	65	53	33	25	22	21	17	17	382	
院内検査業務委託	66,447	72,169	77,100	74,619	79,623	72,539	76,163	73,639	76,472	79,707	73,702	80,301	902,481	
外注検査業務委託	9,590	11,348	12,301	11,632	13,347	11,124	11,740	11,780	12,789	11,394	12,135	14,125	143,305	

診療連携 心臓カテーテル検査に2～3名、耳鼻科に1名、アレルギーセンターに1名、それぞれ検査技師を派遣、SPPは本年度から施行、ハイブリッドオドベ室の稼働により心カテの派遣が増えた。

中央部門業務報告(処方箋枚数)

平成30年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入院 処方	11,745	13,175	12,856	13,314	14,078	11,951	13,164	13,160	13,150	13,498	12,921	13,419	156,431
入院 注射	11,034	11,953	11,815	12,525	12,835	12,455	12,055	12,298	12,667	14,401	12,621	12,237	148,896
外来 処方	57	47	47	45	60	43	43	42	30	52	43	45	554
外来 時間外処方	572	535	592	650	615	663	525	473	625	799	469	521	7,039
外来 注射	1,868	2,021	1,972	2,177	2,254	1,975	2,259	2,446	2,163	2,188	1,976	1,951	25,250
院外処方箋	9,973	10,841	10,760	10,784	11,307	9,887	11,591	10,842	10,877	10,779	10,029	11,099	128,769
抗がん剤調製件数	510	630	581	622	664	551	597	592	509	515	555	511	6,837
TPN調製件数	77	44	59	8	30	24	15	74	63	69	51	29	543
薬剤管理指導算定件数	1,888	2,128	1,991	2,024	2,310	1,882	2,225	2,195	2,050	2,170	2,115	2,189	25,167
薬剤管理指導麻薬加算	24	22	28	31	35	36	31	33	31	40	34	39	384
退院時指導算定件数	653	708	753	742	861	678	744	780	717	632	736	765	8,769
がん指導管理料3件数	108	69	81	112	95	64	85	78	58	87	94	90	1,021

中央部門業務報告（栄養課）

平成30年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般食	件数 33,459	35,229	35,358	37,713	38,043	34,390	35,369	36,146	36,840	38,685	36,127	38,252	435,611
治療食	件数 8,334	9,280	8,889	9,168	9,435	8,898	8,582	8,326	8,665	8,708	9,179	10,690	108,154
調乳	件数 150	263	212	258	435	248	481	399	284	370	278	374	3,752
栄養相談	件数 326	405	424	440	429	336	394	371	335	357	371	406	4,594
合計	件数 42,269	45,177	44,883	47,579	48,342	43,872	44,826	45,242	46,124	48,120	45,955	49,722	552,111

中央部門業務報告(リハビリテーション科部)

平成30年度

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
リ ハ ビ リ	理学療法	3,176	3,549	3,610	3,657	3,839	3,174	3,681	3,210	3,501	3,749	3,708	3,833	42,687
	作業療法	1,423	1,594	1,568	1,760	1,813	1,394	1,851	1,655	1,785	1,741	1,712	1,905	20,201
	言語聴覚療法	892	978	889	961	885	775	926	795	767	747	732	841	10,188
	合計	5,491	6,121	6,067	6,378	6,537	5,343	6,458	5,660	6,053	6,237	6,152	6,579	73,076

**中央部門業務報告(内視鏡室)**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
上部消化管内視鏡	5,399	5,513	6,008
(内ドック件数)	1,812	1,942	2,128
下部消化管内視鏡	2,308	2,424	2,527
(内ドック件数)	137	146	130
気管支鏡	250	209	195
E R C P	350	445	460

中央部門業務報告（透析室）

平成30年度

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
透析	血液浄化療法 件数	271	314	308	312	325	275	339	284	269	240	297	362	3,596



中央部門業務報告（手術室）

平成30年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全身麻酔	307	375	390	358	407	309	401	374	360	361	387	404	4,433
局所麻酔	124	142	133	144	138	135	152	136	112	123	124	106	1,569
脊椎麻酔	13	27	18	18	18	18	16	18	24	20	11	27	228
脊椎・硬膜外併用	13	12	11	9	14	11	10	22	13	10	10	19	154
合計	457	556	552	529	577	473	579	550	509	514	532	556	6,384

## 損益計算書（平成30年度）

収 益	予算(A)	30年決算(B)	29年決算(C)	予算差引額(B-A)	昨年度比(B-C)	対昨年度増減率
みなと赤十字病院事業収益	21,573,848,000	21,178,699,055	20,109,485,762	-395,148,945	1,069,213,293	5.32%
<b>医療収益</b>	20,865,627,000	20,492,828,088	19,369,090,846	-372,798,912	1,123,737,242	5.80%
<b>入院収益</b>	15,848,630,000	15,609,968,958	14,729,902,757	-238,661,042	880,066,201	5.97%
患者延べ数(人)	197,009	196,302	189,348	-707	6,954	3.67%
患者1日平均(人)	540	538	519	-2	19	3.67%
診療単価(円)	80,446	79,520	77,793	-926	1,727	2.22%
病床利用率(%)	85.13%	84.83%	81.82%	-0.30%	3.01%	3.67%
平均在院数(日)		8.40	9.90		-1.50	-15.15%
<b>外来収益</b>	4,249,324,000	4,065,451,298	3,890,118,351	-183,872,702	175,332,947	4.51%
患者延べ数(人)	282,513	283,205	280,043	692	3,162	1.13%
患者1日平均(人)	1,158	1,161	1,148	3	13	1.13%
診療単価(円)	15,041	14,355	13,891	-686	464	3.34%
室料差額収益	469,751,000	465,706,720	440,894,500	-4,044,280	24,812,220	5.63%
保健予防活動収益	262,233,000	280,199,107	260,536,353	17,966,107	19,662,754	7.55%
受託検査・施設利用収益	6,754,000	7,111,050	7,107,350	357,050	3,700	
その他の医療収益	93,249,000	116,653,613	97,897,288	23,404,613	18,756,325	19.16%
保険等査定減	-64,314,000	-52,262,658	-57,365,753	12,051,342	5,103,095	-8.90%
<b>医療外収益(医療社会事業収益含む)</b>	708,214,000	685,864,201	730,919,249	-22,349,799	-45,055,048	-6.16%
受取利息	0	0	0	0	0	
本部繰入金	100,000	170,159	225,708	70,159	-55,549	-24.61%
他会計繰入金	0	0	0	0	0	
運営費補助金等収益	393,763,000	394,350,668	387,483,928	587,668	6,866,740	1.77%
施設設備費補助金等収益	21,167,000	28,653,677	27,419,196	7,486,677	1,234,481	4.50%
患者外給食収益	0	0	0	0	0	
その他の医療外収益	293,184,000	262,689,697	315,790,417	-30,494,303	-53,100,720	-16.82%
<b>特別利益</b>	7,000	6,766	9,475,667	-234	-9,468,901	-99.93%
固定資産売却益	7,000	6,766	32,675	-234	-25,909	
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	
その他前期損益修正益	0	0	9,324,054	0	-9,324,054	
その他特別利益	0	0	118,938	0	-118,938	-100.00%

費 用	予算(A)	30年決算(B)	29年決算(C)	予算差引額(B-A)	昨年度比(B-C)	対昨年度増減率
みなと赤十字病院事業費用	21,556,626,000	21,235,625,589	21,072,247,838	-321,000,411	163,377,751	0.78%
<b>医療費用</b>	21,077,042,000	20,799,603,487	20,101,556,847	-277,438,513	698,046,640	3.47%
<b>材料費</b>	6,015,560,000	5,779,359,401	5,626,488,057	-236,200,599	152,871,344	2.72%
医薬品費	2,203,410,000	2,234,776,957	2,042,098,302	31,366,957	192,678,655	9.44%
診療材料費	3,588,888,000	3,312,763,470	3,338,427,821	-276,124,530	-25,664,351	-0.77%
給食材料費	129,367,000	139,610,488	152,202,232	10,243,488	-12,591,744	-8.27%
医療消耗品費	85,549,000	84,328,105	85,249,203	-1,220,895	-921,098	-1.08%
棚卸減耗損	8,346,000	7,880,381	8,510,499	-465,619	-630,118	-7.40%
<b>給与費</b>	10,462,430,000	10,411,860,049	10,101,303,213	-50,569,951	310,556,836	3.07%
委託費	1,855,606,000	1,863,568,920	1,845,336,790	7,962,920	18,232,130	0.99%
設備関係費	1,799,197,000	1,820,637,951	1,552,722,496	21,440,951	267,915,455	17.25%
減価償却費	647,352,000	664,101,474	494,427,501	16,749,474	169,673,973	34.32%
器械賃借料	19,150,000	5,513,368	12,109,933	-13,636,632	-6,596,565	-54.47%
指定管理者負担金他	671,721,000	673,913,720	674,053,720	2,192,720	-140,000	-0.02%
修繕費	148,839,000	182,915,570	144,373,671	34,076,570	38,541,899	26.70%
器械保守料	311,223,000	293,332,380	227,204,566	-17,890,620	66,127,814	29.10%
その他	912,000	861,439	553,105	-50,561	308,334	55.75%
<b>研究研修費</b>	61,350,000	62,580,600	58,759,655	1,230,600	3,820,945	6.50%
<b>経費</b>	882,899,000	861,596,566	916,946,636	-21,302,434	-55,350,070	-6.04%
通信費	20,000,000	20,961,243	20,876,268	961,243	84,975	0.41%
消耗品費	80,000,000	76,034,086	85,694,557	-3,965,914	-9,660,471	-11.27%
水道光熱費	428,000,000	425,839,614	409,744,125	-2,160,386	16,095,489	3.93%
賃借料	160,000,000	149,772,693	166,022,383	-10,227,307	-16,249,690	-9.79%
租税公課	22,847,000	20,995,396	27,036,746	-1,851,604	-6,041,350	-22.34%
その他	172,052,000	167,993,534	207,572,557	-4,058,466	-39,579,023	-19.07%
<b>医療外費用(医療奉仕費用含む)</b>	455,037,000	421,933,618	457,291,685	-33,103,382	-35,358,067	-7.73%
支払利息	12,287,000	11,832,735	14,471,058	-454,265	-2,638,323	-18.23%
患者外給食用材料費	1,073,000	1,023,453	1,120,428	-49,547	-96,975	-8.66%
看護師等委託養成費	30,600,000	36,050,000	30,000,000	5,450,000	6,050,000	20.17%
診療費減額	1,713,000	1,617,710	1,087,310	-95,290	530,400	48.78%
本部繰出金	5,876,000	5,810,727	3,885,767	-65,273	1,924,960	49.54%
他会計繰出金	3,924,000	3,632,106	4,636,164	-291,894	-1,004,058	-21.66%
退職給付債務変更時差異	107,062,000	107,061,691	107,061,691	-309	0	0.00%
その他医療外費用	292,502,000	254,905,196	295,029,267	-37,596,804	-40,124,071	-13.60%
<b>特別損失</b>	24,547,000	14,088,484	513,399,306	-10,458,516	-499,310,822	-97.26%
固定資産売却損	984,000	983,397	0	-603	983,397	
固定資産除却損	23,563,000	13,105,087	47,509,132	-10,457,913	-34,404,045	-72.42%
前期損益修正損	0	0	465,290,174	0	-465,290,174	
その他特別損失	0	0	600,000	0	-600,000	-100.00%
<b>法人税等</b>	0	0	0	0	0	

経常損益(特別収支を除いたもの)	41,762,000	-42,844,816	-458,838,437	-84,606,816	415,993,621	-90.66%
医療損益	-211,415,000	-306,775,399	-732,466,001	-95,360,399	425,690,602	-58.12%
純損益	17,222,000	-56,926,534	-962,762,076	-74,148,534	905,835,542	-94.09%

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(施設名) 横浜市立みなと赤十字病院

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 及 び 基 金 の 部		
1. 流動資産			1. 流動負債		
現金	8,656,855		買掛金	1,234,950,984	
預金	1,359,835,532		未払金	1,262,450,630	
医業未収金	3,424,719,477		短期借入金	637,600,000	
貸倒引当金	39,240,227	3,385,479,250	未払費用	96,652,322	
未収金	94,572,168		未払法人税等	0	
有価証券	0		前受金	98,742,754	
医薬品	55,055,858		預り金	7,797,974	
診療材料	0		職員預り金	88,725,557	
給食材料	1,529,955		前受収益	0	
貯蔵品	116,057		賞与引当金	496,980,642	
前渡金	0		その他の流動負債	328,807,259	
前払費用	54,398,360		流動負債合計		4,252,708,122
未収収益	3,373,475				
短期貸付金	0		2. 固定負債		
繰延税金資産	0		長期借入金	1,239,200,000	
その他の流動資産	152,169,588		長期未払金	533,557,727	
流動資産合計		5,115,187,098	預り出資金	0	
			退職交付受入金	0	
2. 固定資産			退職給付引当金	6,150,057,945	
(1) 有形固定資産			医療訴訟引当金	0	
建物	128,259,810		長期前受補助金等	231,835,638	
建物減価償却累計額	24,555,000	103,704,810	その他の固定負債	0	
建物付属設備	692,145,152		固定負債合計		8,154,651,310
建物付属設備減価償却累計額	310,947,272	381,197,880			
構築物	20,522,740		負債合計		12,407,359,432
構築物減価償却累計額	10,419,459	10,103,281			
医療用器械備品	6,965,587,609		3. 基本金		15,986,453
医療用器械備品減価償却累計額	5,829,107,670	1,136,479,939			
その他の器械備品	1,174,357,403		4. 基金積立金		
その他の器械備品減価償却累計額	428,472,577	745,884,826	本社交付金	0	
車両	21,121,030		支部繰入金	0	
車両減価償却累計額	19,876,596	1,244,434	その他の繰入金	0	
放射性同位元素	0		補助金	0	
放射性同位元素減価償却累計額	0	0	寄付金	54,040,000	
その他の有形固定資産	55,371,500		固定資産再評価益(損)金	2,566,395	
その他の有形固定資産減価償却累計額	5,919,925	49,451,575	固定資産処分益(損)金	0	
土地	0		基金積立金合計		56,606,395
建設仮勘定	0				
有形固定資産合計		2,428,066,745	5. 利益剰余金		
			利益積立金	0	
(2) 無形固定資産			特別積立金	0	
借地権	0		当期末処分利益(損失)	-2,327,513,137	
ソフトウェア	28,805,830		利益剰余金合計		-2,327,513,137
その他の無形固定資産	72,625				
無形固定資産合計		28,878,455	6. 有価証券評価差額金		0
(3) その他の資産			基金合計		-2,254,920,289
有価証券	0				
長期貸付金	86,350,000				
預金	0				
長期未収金	0				
長期前払費用	1,802,452				
施設整備準備積立金	0				
病院建物建設資金出資金	697,667,369				
病院財政調整事業資金出資金	337,843,551				
出資金	217,850				
退職拠出金	1,456,375,093				
前払年金費用	0				
預託金	50,530				
繰延税金資産	0				
その他の固定資産	0				
その他の資産合計		2,580,306,845			
固定資産合計		5,037,252,045			
資産合計		10,152,439,143	負債及び基金合計		10,152,439,143

平成30年度キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	金額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	-56,926,534
減価償却費	671,584,060
所有有形固定資産減価償却費	452,914,835
リース有形固定資産減価償却費	202,554,790
所有無形固定資産減価償却費	16,114,435
リース無形固定資産減価償却費	0
長期前払費用減価償却費	1,092,000
貸倒引当金の増減	-2,050,705
賞与引当金の増減	104,549,995
医療訴訟引当金の増減	0
退職給付引当金の増減	842,730,461
退職拠出金の増減	-560,990,310
前払年金費用の増減	0
退職交付受入金の増減	0
その他の引当金の増減	0
施設設備補助金等収益	-36,160,894
受取利息	0
支払利息	11,832,735
有形固定資産売却損	983,397
有形固定資産除却損	13,105,087
無形固定資産売却損	0
無形固定資産除却損	0
前期損益修正損	0
固定資産取得価額修正	0
減価償却費修正	0
その他	0
その他特別損失	0
有形固定資産売却益	-6,766
無形固定資産売却益	0
前期損益修正益	0
固定資産取得価額修正	0
減価償却費修正	0
その他	0
その他特別利益	0
医業未収金の増減	-21,651,960
未収金の増減	-22,867,843
医薬品の増減	4,348,792
診療材料の増減	0
給食用材料の増減	427,080
貯蔵品の増減	-57,732
前渡金の増減	0
前払費用の増減	4,114,934
未収収益の増減	-91,143
その他流動資産の増減	47,309,630
買掛金の増減	4,951,158
未払金の増減	-55,577,864
未払費用の増減	4,943,779
前受金の増減	22,842,480
預り金の増減	-1,894,284
職員預り金の増減	-5,716,597
前受収益の増減	0
その他の流動負債の増減	-151,967,554
その他	36,049,731
小計	854,905,133
利息の受取額	0
利息の支払額	-11,832,735
法人税等の支払額	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー(A)</b>	<b>843,072,398</b>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還等による収入	0
所有有形固定資産の取得による支出	-631,429,422
所有有形固定資産の売却による収入	207,500
所有無形固定資産の取得による支出	0
所有無形固定資産の売却による収入	0
長期前払費用の取得による支出	-62,780
施設設備補助金等の受入による収入	35,837,246
短期貸付金の増減	0
長期貸付による支出	-23,400,000
長期貸付金の回収による収入	9,050,000
病院建物建設資金出資金の払込による支出	-38,738,181
病院建物建設資金出資金の返還による収入	0
病院財政調整事業資金出資金の払込による支出	-17,432,181
病院財政調整事業資金出資金の返還による収入	0
出資金の払込による支出	0
出資金の返還による収入	0
預託金の預入による支出	-1,000
預託金の払戻による収入	50,000
その他の固定資産による支出	0
その他の固定資産による収入	0
その他	111,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>	<b>-665,806,930</b>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	0
長期借入による収入	100,000,000
長期借入金の返済による支出	-337,600,000
リース債務未払金の返済による支出	-204,149,189
預り出資金の受入による収入	0
預り出資金の払戻による支出	0
その他の固定負債による支出	0
その他の固定負債による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>	<b>-441,749,189</b>
<b>4. 現金及び現金同等物の増加額 (A+B+C)</b>	<b>-264,483,721</b>
<b>5. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,632,976,108</b>
<b>6. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,368,492,387</b>

※ 病院収益合計	21,178,699,055
※ 病院費用合計	21,235,625,589
※ 法人税等計	0